

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援	施策	1	特色ある教育による知・徳・体の向上
目的	本市の教育環境や地域資源を活用した「時代の変化に対応した能力と学力の向上」、「規則正しい生活習慣の定着」、「社会や地域の中での豊かな体験・経験の充実」等の事業を地域と一体となって推進することにより、子どもたちの知・徳・体の成長を支援します。							

2 施策の指標における成果

生涯学習部に関する指標なし

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	・青少年育成事業は、他の手段により形を変えて目的達成を目指すこととしたい。 ・青少年育成施設運営事業は、行政の行うべき事業としては目的を達成していることから廃止とする。
役割分担の妥 当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・青少年育成事業は、令和7年度から活動内容を大幅に見直し、役員負担の低減を図る。

評価者	所属	交流文化部	職名	部長	氏名	胡桃 慶三
施策担当課長	所属	社会教育スポーツ課	氏名	上條 史生		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ③	社会や地域に親しむ 心の育成	手段	子どもたちが、個性や能力を発揮し、自らの夢の実現に向けて意欲的に取り組む様々な体験学習を推進します。また、学校と家庭、地域が連携した教育体制の充実を図ることで、子どもたちの社会や地域に親しむ心を育成します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	青少年育成事業	社会教育スポーツ課	7,911	8,716	7,806	△	縮小	縮小
2	青少年育成施設運営事業	社会教育スポーツ課	2,634	2,558	2,868	×	休廃止	皆減

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標 の 要因分析	—
施策の 定性評価	・社会状況が大きく変化する中で、経済格差、情報格差、SNSなどを介したいじめや犯罪の多様化などの青少年を取り巻く新たな課題が生じている。庁内では学校教育、社会教育、福祉などの各部署が連携し、関係機関の協力を得ながら、青少年の健全な育成に資する多角的な取組を地域ぐるみで進めていく必要がある。 ・青少年育成施設である塩嶺体験学習の家は、廃止の方針を転換し指定管理制度による運営に移行した。施設の老朽化が進んでいることから、指定管理者による運営状況を見ながら、現指定管理期間終了までにその後の方針を決定する。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		青少年育成事業				担当課	社会教育スポーツ課						
目的	対象	青少年(小学生・中学生・高校生)				施策体系	2-1-3						
	意図	地域における児童の自主性及び社会性の向上を図るとともに、地域の活動の中心的役割を担う青少年を育成する。				新規/継続	継続						
手段		市内の子ども会育成会活動を促進するための補助金交付、次代の子ども達を牽引するリーダーを育成するジュニア・リーダー養成事業の実施及び青少年育成センターによる子ども会活動への参加				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度						
	○ジュニア・リーダー養成事業の開催 ○ジュニア・リーダー会事業の開催 ○子ども会育成会への補助金交付 ○青少年育成委員の街頭巡視、出前講座、研修会参加			○ジュニア・リーダー養成事業の開催 ○ジュニア・リーダー会事業の開催 ○子ども会育成会への補助金交付 ○青少年育成委員の街頭巡視、出前講座、研修会参加 ○ミシャワカ市青少年派遣事業補助金交付(補正予算対応)			○ジュニア・リーダー養成事業の開催 ○ジュニア・リーダー会事業の開催 ○子ども会育成会への補助金交付 ○青少年育成委員の街頭巡視、出前講座、研修会参加 ○ながの子育て家庭優待パスポート事業発送業務						
事業費・財源	決算額	(千円)	7,911	決算額	(千円)	8,716	決算額	(千円)	7,806				
	青少年育成委員報酬		594	青少年育成委員報酬		535	青少年育成委員報酬		508				
	青少年問題協議会報酬		0	青少年問題協議会報酬		0	青少年問題協議会報酬		0				
	青少年健全育成事業補助金		4,899	青少年健全育成事業補助金		4,897	青少年健全育成事業補助金		4,930				
	その他		2,418	その他		3,284	ながの子育て家庭優待パスポート継続関連経費		233				
							その他		2,135				
	特定	0	一般	7,911	特定	0	一般	8,716	特定	0	一般	7,806	
業務量(人工)		正規	0.78人	会計年度	0.70人	正規	0.78人	会計年度	0.70人	正規	0.77人	会計年度	0.70人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・ジュニア・リーダー養成事業は、今年度12名の応募があった。全6回の講座のうち2回が完了しており、9月以降残り4回実施する。また、第2回の講座では、前年度のリーダー生4名の申込があり、リーダー会の活動が復活しつつある。 ・R3年度から実施している情報モラル講座は、今年度2地区(片丘、吉田)において実施する。参加者を受付中で、前年度と同数程度の申し込みが見込まれる。
当年度生じた新たな問題等	・区役員の負担軽減に取り組むことから委員選出に関して見直しが急務となった。青少年育成委員協議会は上部組織のある活動で廃止が困難であるため、子ども会育成会連絡協議会に統合する形で存続させ、活動内容の縮小を検討したい。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・青少年育成委員協議会は上部組織がある活動であり、廃止困難であるため、子ども会育成会連絡協議会に統合する形で存続させ、活動内容の縮小を検討する。令和6年度に各団体と協議し、令和7年度の新しい任期から統合する。

第1次評価	・ジュニア・リーダー養成事業は、教育総務課のこども未来塾と統合することとして廃止し、対象参加者については柔軟に対応すること。 ・その他費用として提案のあった、封筒・保険料の増額は認めない。
第2次評価	—

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主事	氏名	清水 柚果	連絡先(内線)	3136
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	上條 史生		担当係長	社会教育係長		氏名 清水 佳美

○評価指標

評価指標(単位)	ジュニア・リーダー養成事業卒業生(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	37	37	37	50
実績値(事後評価)		37	50	62
目標値		65	80	95
評価指標(単位)		青少年育成センターが主催する出前講座の実施回数(回)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	4	2	1
実績値(事後評価)		4	3	2
目標値		3	3	4

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	⑥
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	縮小
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・ジュニア・リーダー養成事業は、6月から全6回の講座を開催し、12名の参加があった。 ・R3年度から実施している情報モラル講座は、2地区(吉田、片丘)で実施し、7組の参加があった。
成果	・ジュニア・リーダー養成講座については、参加した児童が講座を通じ、リーダーとして周りを思いやるなどの新たな気持ちで育まれたことから、一定の成果があった。 ・情報モラル講座については、インターネット等を使用する際の注意点、プログラミングの基礎などを学び、情報化社会の知識向上に寄与した。
課題	・青少年育成委員協議会及び子ども会育成会連絡協議会の役員選出について、選択制導入により委員の減少が想定されることから、活動の縮小や会の存続等について検討していく必要がある。 ・隔年で行われていたミシャワカ市青少年派遣事業について、都市交流協会の解散や物価高騰等の事情を踏まえ、今後の実施の可否を検討していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		青少年育成施設運営事業						担当課		社会教育スポーツ課					
目的	対象	市内外の青少年を主とした施設利用者						施策体系		2-1-3					
	意図	青少年が「社会を生きぬく力」を身につけるための体験学習の環境を提供する。						新規/継続		継続					
手段		塩嶺体験学習の家の維持管理、運営						会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度						
	○塩嶺体験学習の家の維持管理、運営				○塩嶺体験学習の家の維持管理、運営				○塩嶺体験学習の家の維持管理、運営						
事業費・財源	決算額		(千円)		2,634	決算額		(千円)		2,558	決算額		(千円)		2,868
	電力使用料				423	電力使用料				501	電力使用料				506
	営繕修繕料				326	樹木管理委託料				0	その他				2,362
	その他				1,885	その他				2,057					
	特定		0		一般	2,634		特定		0		一般	462		2,406
	一般							一般							
業務量(人工)		正規	0.09人	会計年度	1.40人	正規	0.09人	会計年度	1.40人	正規	0.10人	会計年度	1.40人		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・R5年の利用開始に向け運営内容を見直し、5月からの新型コロナ5類移行を受け、本館のみ宿泊を含む通常利用を可能とした。 ・今後の施設利用検討のため、施設所有者等との調整を行った。
当年度生じた新たな問題等	・R5年度で施設の賃貸借を終了し、条例の廃止など必要な手続きを進める。 ・今後も地域発展のために民間運営施設として有効に活用されるよう施設所有者との情報交換を継続する。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	—

○評価指標

評価指標(単位)	塩嶺体験学習の家青少年育成団体の利用率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0.0	0.0	82.5
実績値(事後評価)	0.0	0.0	0.0	52.0
目標値		70.0	70.0	70.0
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	⑦
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	休廃止
総合評価		D		コスト	皆減

○事後評価

取組内容	・行政評価において、R5年度末での事業廃止の方向性が決定したことから、施設所有者との賃貸借契約終了に向けて協議を行った。 ・その後の庁内協議の結果、指定管理者制度を導入の上、事業継続となったことから、施設所有者と再協議を行い、使用貸借契約を締結し、指定管理に向けて必要な手続きを行った。
成果	・市内外から426名の利用があった。 ・施設所有者との間で、賃貸借契約から使用貸借契約へと契約内容を変更した。 ・令和6年度からの指定管理者制度導入に向け、指定管理者を選定した。
課題	・建物が老朽化しており、指定管理期間内の修繕がどの程度必要になるかの見通しが困難である。 ・R8年度末で施設の指定管理期間が終了するため、返還に向けた庁内外の調整が必要である。

第1次評価	—									
第2次評価	—									

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主事	氏名	清水 柚果	連絡先(内線)	3136
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	上條 史生	担当係長	社会教育係長		氏名	清水 佳美

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進	施策	1	観光の振興
目的	観光資源の効果的な発信、観光客と市民の交流支援、国際化への対応等を行うことで、外国人も含めた観光客の市内への滞在時間の延伸を図ります。また、歴史的資源を次世代へ継承すべき財産として、価値を高めるよう適切かつ持続的に保存するとともに、観光の集客核として活用していきます。							

2 施策の指標における成果

指標		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	檜川地区文化施設入館者数	14,611人	R1	9,591人	13,364人	15,265人	15,000人
市民	奈良井・木曾平沢の重要伝統的建造物群保存地区の町並みを誇りに思う市民の割合	73.5%	R2	78.3%	78.3%	81.4%	76.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	・文化財保存活用地域計画の進捗管理やその推進については、文化財管理事業に統合する。 ・檜川文化施設は施設の老朽化、防犯対策が必要であり、併せて労働環境改善のため適正な施設整備が必要であることから重点化事業に位置付ける。 ・ひらいでの里魅力づくり事業を平出遺跡公園事業に統合し、ひらいで遺跡まつりなど遺跡公園周辺の地域遺産を積極的に活用した事業推進に努める。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・重伝建地区内の継続した修理修景事業は、地域振興や観光にも寄与しているとともに、そこに住まう人々の誇りにもなっている。今後も地域住民と協同で地区の保存・活用を推進していく。 ・ひらいで遺跡まつり等の事業実施にあたっては、ボランティア団体をはじめ、地域住民の協力が不可欠であり、相互連携を図りつつ事業を推進していく。

評価者	所属	交流文化部		職名	部長		氏名	胡桃 慶三		
施策担当課長	所属	文化財課	氏名	古畑 比出夫		所属	平出博物館		氏名	小松 学

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ②	歴史的資源の保存と活用	手段	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	文化財保存活用地域計画策定事業	文化財課	4,358	7,872	527	×	休廃止	皆減
2	重伝建整備事業	文化財課	20,747	18,389	19,571		現状維持	現状維持
3	檜川地区文化施設運営事業	文化財課	14,060	15,600	18,128	○	拡充	縮小
4	平出遺跡公園事業	平出博物館	7,484	7,217	11,464		拡充	拡大
5	埋蔵文化財保護事業	平出博物館	8,529	8,789	10,630	△	現状維持	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の 要因分析	・新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことに伴い、これまで活動を自粛していた人々の外出意欲の向上及び、インバウンド客が戻りつつあることが施設の入館者数に反映されている。 ・重伝建地区の町並みを誇りに思う市民の割合の向上についても、入り込み客数の増加が実感できていることに加え、奈良井50周年・木曾平沢20周年が間近に迫り、地域住民の機運が高まりつつあると言える。
施策の 定性評価	・重伝建整備事業による計画的な町並み環境の保存により、持続可能な重伝建地区の価値を維持している。また、中村家住宅をはじめとする施設の積極的な情報発信及び活用により、本市を代表する観光資源としての価値付けに寄与している。 ・平出遺跡公園事業では、他部課とも連携を図りながら様々なイベントを開催することができ、遺跡公園の利活用促進及び認知度の向上など一定の成果を収めることができた。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		文化財保存活用地域計画策定事業						担当課		文化財課					
目的	対象	文化財所有者及び管理者、文化財を活用する住民等						施策体系		4-1-2					
	意図	文化財の保存と活用に関する10年間の長期計画の作成、文化財の積極的な保存と活用の推進						新規/継続		新規					
手段		・文化財等の現状把握 ・保存と活用に関する課題の抽出と今後の方針 ・保存と活用に関する措置と推進体制の構築						会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度						
	○文化財等の現状把握 ○協議会の設置及び開催 ○住民アンケートの実施 ○地域計画の作成				○文化財リストの作成 ○協議会の開催 ○パブリックコメントの実施 ○地域計画本文の作成 ○計画内の措置について、庁内関係課・地元歴史関係団体から聞き取り				○計画認定に向けた文化庁との調整 ○地域計画印刷 【文化財管理事業に予算計上】						
事業費・財源	決算額		(千円)		4,358	決算額		(千円)		7,872	決算額		(千円)		527
					34					47	印刷製本費				527
					68					68					
					62					49					
					4,180					6,930					
					14					778					
			特定	3,815	一般	543	特定	4,380	一般	3,492	特定	300	一般		227
業務量(人)		正規	0.69人	会計年度	0.11人	正規	0.69人	会計年度	0.11人	正規	0.61人	会計年度	0.00人		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・7月21日に文化庁の認定を予定通り受けることができた。計画の認定について、各種メディアを通じた情報発信を行ったほか、本計画や本市の文化財の魅力や特徴等について、テレビ広報や広報紙等で周知・PRした。また、公民館と連携し、文化財とテーマとした学習会を実施し、計画及び文化財の周知・PRを実施した。
当年度生じた新たな問題等	・令和6年度を期期とする第六次総合計画と期間が重なることから、総合計画と地域計画との整合を図る必要がある。 ・計画内の措置について、今後、所有者・行政・地域・関係者などが連携を図りながら取り組むとともに、措置の進捗状況について定期的に確認する場が必要。 ・本事業は計画の作成をもって終了となるため、計画の措置の取り組みは、文化財管理事業と関係部局の事業によって実行する。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	—

第1次評価	—
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	文化財課	文化財係	職名	課長補佐	氏名	塩原 真樹	連絡先(内線)	3134
最終評価者	文化財課長		氏名	古畑 比出夫	担当係長	文化財係長		氏名	塩原 真樹

○評価指標

評価指標(単位)	策定協議会の開催数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	—	1	1	0
実績値(事後評価)		2	3	0
目標値	—	2	2	2
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	—			
実績値(事後評価)				
目標値	—			

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑦
	有効性	1	低い		
	効率性	3	やや高い	成果	休廃止
総合評価		C		コスト	皆減

○事後評価

取組内容	・7月の認定以降、計画冊子や概要版を各支所等へ配布し、総合文化センターやえんばーくで計画の説明パネル展示を行い、計画の周知を図った。 ・策定協議会の代わりとして、文化財保護審議会の場において、計画記載事業の報告等を行った。
成果	・計画の作成により、塩尻市の歴史文化の特徴について改めて把握することができた。
課題	・文化財課だけでなく、関係部局や観光・産業、地域住民などと結びつきながら地域総ぐるみで本計画を推進していくとともに、その進捗を客観的に把握していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		重伝建整備事業						担当課		文化財課						
目的	対象	重伝建地区内で建築物等の工事を行う者						施策体系		4-1-2						
	意図	歴史的な町並みの保存と整備を行う。						新規/継続		継続						
手段		設計監理及び工事費の補助						会計区分		一般						
								個別施設計画								
年度別 事業内容		令和3年度			令和4年度			令和5年度								
		○奈良井・木曽平沢伝統的建造物群 保存地区修理修景			○奈良井・木曽平沢伝統的建造物群 保存地区修理修景			○奈良井・木曽平沢伝統的建造物群 保存地区修理修景								
事業費・財源		決算額		(千円)	20,747	決算額		(千円)	18,389	決算額		(千円)	19,571			
		補助金			20,659	補助金			18,294	補助金			19,476			
		その他			88	その他			95	その他			95			
		特定		14,100	一般	6,647	特定		12,470	一般	5,919	特定		13,306	一般	6,265
業務量(人工)		正規		0.34人	会計年度	0.27人	正規		0.34人	会計年度	0.27人	正規		0.24人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・今年度予定している修理修景事業5件のうち、2件が完了した。 ・重伝建地区内で工事等を行う際には、教育委員会への事前相談を促すチラシを地区内に配布し、制度の周知を図った。
当年度に生じた 新たな問題等	・修理修景事業について、予算枠の上限から全員が希望年度に実施できず、一部先送りをお願いする状況となっている。通常2か年で実施できるところ、3か年以上待たなければならない状況となり、建物の保存意欲の低下を招くことが懸念される。 ・修理修景事業について補助上限額が設けられており、上限額を超過する場合、超過分の事業費は全額事業者の負担となる。工事費が高騰する中、平成3年から上限額を変更していないため、見直しを検討する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・本事業は、コロナ禍で停滞していた時期があったが、最近は実施希望者が増加傾向にあり、令和6年度は一部希望者の事業実施を先送りにする調整を行った。 ・引き続き地域住民の理解のもと、市の施策を遂行できるよう、伝建地区の歴史的町並みの保存整備に取り組むため事業費の確保を要求したい。

第1次査定	・これまでの取り組みや財源配分の考え方からこれまでの事業費が妥当である。事業費は現状程度の金額に収まるよう優先順を決めて実施すること。
第2次査定	—

作成担当者	生涯学習部		文化財課		文化財係		職名	主任		氏名	今福 大輔		連絡先(内線)	3134		
最終評価者	文化財課長				氏名		古畑 比出夫		担当係長	文化財係長			氏名		塩原 真樹	

○評価指標

評価指標(単位)	建造物の修理修景(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	2	1	2
実績値(事後評価)	4	4	5
目標値	5	5	5

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・令和5年度は、奈良井で修理1件、木曽平沢で修理4件事業実施した。 ・令和6年度分は、奈良井3件、木曽平沢2件の事業実施箇所について、令和5年9月の伝建審議会の審議を経て、補助金の予算化を図るとともに、令和6年1月に文化庁へ国庫補助金の交付申請をした。 ・令和7年度以降分について、6月と11月の2回、地元住民組織との共催で相談会を開催し、事業実施希望者の取りまとめを行った。
成果	・事業の実施により、地区内の建造物が適切に保存され、町並み全体の歴史的風致が保たれることで、住民の文化財保護意識の向上や地域への愛着・誇りの醸成が図られているほか、観光資源としても活用され、地域の振興に寄与している。 ・相談会の開催により、数年先までの事業予定を把握することができ、計画的に事業実施ができています。
課題	・両地区の修理修景事業実施希望者は増えてきているが、従来の予算規模では対応できず、やむを得ず先の年度以降に事業実施を見送ってもらう事例が出てきている。 ・資材・人件費等の高騰により、修理修景事業に係る工事費は上昇している一方、補助上限額が少ないため、事業者負担が大きくなる傾向にある。このため、事業実施を躊躇したり、実施したとしても十分な修理修景が行えないケースも出てきている。修理修景が停滞することで地区内の建物の老朽化や倒壊の危険性が増大し、将来的に歴史的町並みの継続が困難となり、重伝建地区としての意義・価値が失われる恐れがある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		檜川地区文化施設運営事業						担当課		文化財課					
目的	対象	市民及び市外からの来館者						施策体系		4-1-2					
	意図	木曽漆器や宿場町の歴史文化等を学習する機会と場を提供する。						新規/継続		継続					
手段		各施設の運営と企画展、講座等を開催する。						会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度						
	○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催				○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催				○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催						
事業費・財源	決算額		(千円)		14,060	決算額		(千円)		15,600	決算額		(千円)		18,128
	施設管理委託料				1,070	施設管理委託料				1,018	施設管理委託料				1,093
	営繕修繕料				893	会計年度任用職員報酬等				12,286	営繕修繕料				1,508
	会計年度任用職員報酬等				10,139	その他				2,296	印刷製本費				508
	その他				1,958						会計年度任用職員報酬等				13,316
											その他				1,703
	特定		1,959	一般	12,101	特定		2,694	一般	12,906	特定		3,362	一般	14,766
業務量(人工)		正規	0.07人	会計年度	5.45人	正規	0.07人	会計年度	5.45人	正規	0.10人	会計年度	5.43人		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・地域の食文化を体験する講座として、檜川公民館との共催で朴葉餅作り体験を実施したほか、伝統産業である漆塗り体験講座を開講した。定期的に製作を行い、11月の市民文化祭に作品を展示する予定。 ・木曽漆器館に所蔵されている、国指定重要有形民俗文化財の「木曽塗の製作用具及び製品」(3,729点)を電子データ化する入力作業を継続して行っている。 ・昨年度、倒壊した贅川関所北東側及び南側の柵について、修繕を行った。
当年度生じた新たな問題等	・檜川文化施設(3館)の展示の陳腐化や防犯対策(監視カメラ、非常時の通報等)が不足している。 ・各施設で老朽化対策が必要。(贅川関所:まん幕の新調、中村邸:ウラニカイの漆喰壁にカビが発生しており、文化庁と協議の上、修繕等の措置を講じる、木曽漆器館:正面入口の外壁及び床の劣化、館内誘導灯の修繕) ・漆器館に冷房設備がなく、建物の構造上、熱が逃げにくいため冷房設備の設置が必要。またあり方や活用方法について、今後、産業政策課等と協議検討を行っていく。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・防犯対策について、特に木曽漆器館は、国指定有形民俗文化財の「木曽塗の製作用具及び製品」や人間国宝の作品など貴重な展示品があるにも関わらず、監視カメラがなく、盗難等の恐れがあるため、防犯カメラを設置する。 ・木曽漆器館には冷房設備がなく、労働環境として良くないことから事務室への冷房設備設置を要求する。

第1次評価	・中村邸の英語版パンフレットはWEBなどを活用することし印刷は認めない。 ・その他のうち冷暖房設備設置工事は近年の気候変化を考慮し認める。 ・防犯カメラ等設置工事などその他要求は、漆器館の在り方や、経費見直しなどが前提であることから認めない。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	文化財課	文化財係	職名	課長補佐	氏名	塩原 真樹	連絡先(内線)	3134
最終評価者	文化財課長	氏名	古畑 比出夫	担当係長	課長補佐	氏名	塩原 真樹		

○評価指標

評価指標(単位)	文化施設入館者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)			4,284	7,593	6,075
実績値(事後評価)	7,622		9,591	13,364	15,265
目標値			15,000	15,000	15,000
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・常設展示の展示替えや説明キャプション・展示パネルの更新を行ったほか、漆塗り体験講座や食体験講座、塗箸漆絵付け体験講座など、コロナ禍前と同様の事業を実施した。 ・国指定重要有形民俗文化財の「木曽塗の製作用具及び製品」の台帳の電子データ化が7割程度完了した。
成果	・入館者数は昨年度より増加し、コロナ禍前と同水準にまで回復。多くの方に木曽漆器や宿場町の歴史文化等について知っていただくことができた。 ・各種体験講座を通じて、檜川地域の歴史文化の魅力に触れる機会を提供することができた。
課題	・各施設が持つ特徴や価値について、より多くの方に周知するためには、各施設単独ではなく、地域や関係団体等と連携・協力しながらの新たな事業の実施を検討していくことが求められる。 ・施設の老朽化している箇所について、引き続き予算化の対応が必要。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		平出遺跡公園事業						担当課		平出博物館															
目的	対象	市民全般						施策体系		4-1-2															
	意図	国史跡である平出遺跡を保存しながら、郷土の歴史・文化・風土を活かした体験型学習を通じたにぎわいの創出を図る。						新規/継続		継続															
手段		歴史的資源である国史跡平出遺跡を適正に保存するとともに、遺跡公園を体験型学習の場として活用し、来園者が郷土の歴史・文化・風土に親しむ機会を提供する。						会計区分		一般															
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度																
	○体験型学習の開催 ○平出遺跡公園の維持管理				○体験型学習の開催 ○平出遺跡公園の維持管理				○体験型学習の開催 ○平出遺跡公園の維持管理 ○ひらいで遺跡まつりの開催 【ひらいでの里魅力づくり事業から移管】																
事業費・財源	決算額		(千円)		7,484		決算額		(千円)		7,217		決算額		(千円)		11,464								
	営繕修繕料				960		需用費				1,861		需用費				2,269								
	その他				6,524		その他				5,356		遺跡まつり実行委員会負担金				706								
													その他				8,489								
	特定		212		一般		7,272		特定		236		一般		6,981		特定		1,818		一般		9,646		
業務量(人工)		正規		0.06人		会計年度		2.07人		正規		0.02人		会計年度		1.86人		正規		0.08人		会計年度		2.07人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・復元住居については職員による目視点検を日常的に実施しているが、柱や梁など躯体の状態までは点検できていない。 ・イベントの増加に伴い、博物館友の会や平出遺跡公園協会の、どんぐりの会などボランティア団体に協力を依頼する機会が増えている。
当年度生じた新たな問題等	・ソフト事業を企画、運営する人員が不足している。またイベント時に協力いただいているボランティア団体も高齢化しているため、新たなボランティアを募集し、養成していくことが必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・遺跡公園の知名度を高め、多種多様なイベントや取り組みを周知するための広報活動を強化していく。

第1次評価	・備品修繕料は必要性が確認できないため認めない。
第2次評価	—

作成担当者	交流文化部	平出博物館	職名	係長代理	氏名	牧野 令	連絡先(内線)	5592
最終評価者	平出博物館長	氏名	小松 学	担当係長		氏名		

○評価指標

評価指標(単位)	平出遺跡公園来園者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		6,954	10,431	16,369
実績値(事後評価)	17,166	18,540	28,661	43,636
目標値		19,200	21,600	24,000
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・火起こしや勾玉づくりなどの常設の体験学習のほか、松ぼっくりツリーづくり等季節にあわせた体験も実施した。 ・コロナ禍で開催を見送ってきた遺跡まつりを4年ぶりに開催した。 ・風害により破損した復元住居(J-56号)を緊急で修復した。
成果	・ひらいで遺跡まつりには4,000人を超える多くの家族連れが参加し、遺跡公園や博物館周辺を学ぶ良い機会となった。 ・ライトアップイベントやワイナリーフェスタには市内外から多くの来訪者があり、平出遺跡の認知度向上を図ることができた。
課題	・今後予定されている復元住居の大規模改修は個別施設計画に基づき年次的に実施していくが、劣化状況によっては実施順を入れ替えるなどの対応が求められる。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		埋蔵文化財保護事業						担当課		平出博物館			
目的	対象	市民全般						施策体系		4-1-2			
	意図	破壊される埋蔵文化財を記録として保存し、後世に伝える。						新規/継続		継続			
手段		開発事業等に伴う埋蔵文化財包蔵地の発掘調査及び整理事業を実施し、埋蔵文化財の記録保存を図るとともに、劣化が進む埋蔵文化財の修復及び保存処理を行う。						会計区分		一般			
年度別 事業内容		令和3年度			令和4年度			令和5年度					
		○市内遺跡遺構確認調査 ○市内遺跡整理事業			○市内遺跡遺構確認調査 ○市内遺跡整理事業 ○宅地造成事業に伴う床尾中央遺跡発掘調査 ○(仮称)宗賀中央保育園園道線新設改良工事に伴う小怒田遺跡整理調査			○市内遺跡遺構確認調査 ○市内遺跡整理事業 ○広丘東通線整備事業に伴う内畑遺跡発掘調査 ○協立病院非常用電源設備設置に伴う五日市場遺跡整理調査					
事業費・財源		決算額 (千円)		8,529	決算額 (千円)		8,789	決算額 (千円)		10,630			
		会計年度任用職員報酬等		7,388	会計年度任用職員報酬等		7,902	会計年度任用職員報酬等		9,674			
		重機借上料		532	重機借上料		127	重機借上料		504			
		その他		609	その他		760	その他		452			
		特定		0	一般	8,529	特定	422	一般	8,367	特定	2,063	一般
業務量(人工)		正規	0.25人	会計年度	2.34人	正規	0.30人	会計年度	0.03人	正規	0.26人	会計年度	2.34人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・地域の歴史や文化に対する関心を高め、理解を深めてもらうため、開発事業者と調整のうえ、市民対象の発掘体験会を実施した。
当年度生じた新たな問題等	・埋蔵文化財包蔵地内において道路改良や宅地造成工事等が実施される件数が増加傾向にあるため、埋蔵文化財発掘調査が増えている。発掘調査を実施できる専門的知識をもった職員が博物館業務も担当しているため、博物館業務と埋蔵文化財業務の両立が必要となり、学芸員への負担が増大している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・学芸員及び学芸員同等の知識のある職員の採用

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	交流文化部	平出博物館	職名	係長代理	氏名	牧野 令	連絡先(内線)	5592
最終評価者	平出博物館長	氏名	小松 学	担当係長		氏名		

○評価指標

評価指標(単位)	開発等に伴う包蔵地の確認(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		82	81	96
実績値(事後評価)	191	228	278	320
目標値		150	150	150
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・開発事業に伴う五日市場遺跡(棧敷)の発掘調査を行った。 ・開発予定地等に対する埋蔵文化財包蔵地の確認業務を実施した。
成果	・五日市場遺跡は約1,800㎡を調査したところ、住居跡12軒(弥生4、平安8)、弥生時代の方形周溝墓1基等、貴重な埋蔵文化財を発見・記録保存することができた。
課題	・発掘調査を地域遺産の保存・継承のための貴重な機会と捉え、その成果については積極的に公開していく必要がある。

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進	施策	2	文化・スポーツを通じたにぎわいの創出
目的	本市に根付いてきた文化資源を生かして、市民や来訪者の交流を促進するとともに、総合体育館を中心に世代を超えてスポーツに親しむ機会を提供することで、地域のにぎわいを創出します。							

2 施策の指標における成果

指標		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	文化施設入館者数	36,359人	R1	29,992人	29,513人	51,795人	38,000人
	スポーツ施設利用者数	434,998人	R1	386,292人	488,670人	520,659人	575,000人
市民	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	24.8%	R2	25.0%	24.5%	41.3%	30.0%
	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合	35.8%	R2	42.3%	34.9%	38.2%	50.0%
	週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	31.4%	R2	34.5%	30.4%	45.3%	40.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	・全国短歌フォーラム事業は、関係者の熱意や歌人、全国の投稿者との繋がりなど長きにわたり培ってきた土壌がある。ここ数年、事業を縮小してきた影響もあり、最低限の事業実施に支障が出始めていることから、節目の大会となる令和8年度(第40回大会)を期に、一定の結論を出すことが重要と考える。 ・短歌館運営事業は、文化財保存活用計画に挙げられている短歌の里としての魅力を発信し、短歌や文学の振興を図るための事業を開催するためコスト拡大とした。 ・自然博物館運営事業は、館運営及び展示資料の充実を図るため、専門知識を有する職員の配置を要望する。 ・新平出博物館整備に向け、気運の醸成を図るため建設予定地周辺での各種イベントを積極的に開催するとともに、より広い視野での施設整備を行うため市内連携を図る。 ・体育施設整備事業を重点化し、中央スポーツ公園・市営野球場の機能維持や樹木の適正管理を継続的に実施し、市民が安心・安全に使用できる環境の維持を図る。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・短歌館及び自然博物館運営では協力会や公民館、他の博物館との連携により充実した博物館活動を推進したい。 ・市民説明会やワークショップを開催することで博物館整備の認知度を向上させるとともに、市民が利用したいと思う博物館づくりに向けた意見集約が重要である。 ・学校部活動の地域移行によりスポーツ関係団体の役割が重要となる。継続的に活動が図られ人材が育成できる組織力の強化が求められる。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①		文化資源を活用した 交流の促進	手段	博物館等の文化施設の整備、充実を図るとともに、郷土の 歴史・文化・風土を生かした体験型学習の提供やイベント などの開催を通じて、市民の交流活動を支援します。				
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重 点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	全国短歌フォーラム事業	社会教育スポーツ課	4,832	5,218	5,325		現状維持	現状維持
2	短歌館運営事業	文化財課	9,419	12,229	10,521		拡充	拡大
3	自然博物館運営事業	文化財課	5,671	9,408	7,519		拡充	拡大
4	自然博物館整備事業	文化財課 平出博物館	－	－	11,512	×	休廃止	皆減
5	平出博物館運営事業	平出博物館	14,377	14,228	14,500		拡充	拡大
6	新平出博物館整備事業	平出博物館	514	22,141	289	◎	縮小	縮小
7	本洗馬歴史の里運営事業	平出博物館	5,639	5,299	5,141	△	現状維持	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標 の 要因分析	・文化施設については、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、活動を自粛していた人々の外出意欲が向上し、インバウンド客が戻りつつあることが、入館者数の増加につながった。スポーツ施設についても、市民のスポーツ活動が順調に再開され利用者数が増加した。 ・史跡平出遺跡を歴史学習の場だけの利用にとどめるのではなく、平出遺跡の魅力をより多くの市民に伝え、新平出博物館整備に向けての気運醸成も図られるよう、平出遺跡公園を活用したイベントを、民間団体も含め多数開催したことにより、「歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われるようになったと感じる市民の割合」が増加したと考えられる。 ・新総合体育館の整備・運営やスポーツイベントの再開により市民のスポーツへの関心が高まり、生活のなかでスポーツを習慣化する市民が徐々に増加している。	
	・全国短歌フォーラムの実施や短歌大学の開催などを継続して進めてきたことにより、短歌の文化が醸成されてきたが、同時に愛好者の高齢化が進んでおり、若い世代に向けたアプローチにより短歌の魅力や楽しさを浸透させていくことが必要である。 ・リニューアルした小坂田公園の活性化が自然博物館の入館者数に反映され、正ににぎわいの相乗効果の理想的な姿となった。 ・新平出博物館整備事業については基本計画も策定され、財源確保に向けた歴史的風致維持向上計画の予定どおり進めることができた。今後は更なる財源の確保について検討を重ねていく。 ・スポーツに親しむ市民を増やして健康増進につなげ、スポーツを通じた交流をにぎわいづくりにつなげるにより、スポーツを通じた市民生活の向上と地域活性化を目指している。	

取り組み ②	スポーツによる 多世代交流の促進		手段		施設やスポーツ団体と連携して市民のスポーツ活動を支援するとともに、総合体育館を中心に誰もがスポーツに親しむ機会を創出し、スポーツ活動を通じた多世代の交流を促進します。					
	番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重点 化	方向性		
令和3年度				令和4年度	令和5年度	成果		コスト		
1	市民スポーツ振興事業	社会教育スポーツ課	360	749	1,177		拡充	拡大		
2	競技力向上事業	社会教育スポーツ課	14,694	16,756	19,208		拡充	現状維持		
3	体育施設管理運営事業	社会教育スポーツ課	39,555	44,497	45,227	○	拡充	拡大		
4	総合体育館運営事業	社会教育スポーツ課	110,600	104,845	100,819	△	拡充	拡大		

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

評価者	所属	交流文化部		職名	部長	氏名	胡桃 慶三					
施策担当課長	所属	社会教育スポーツ課	氏名	上條 史生	所属	文化財課	氏名	古畑 比出夫	所属	平出博物館	氏名	小松 学

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		全国短歌フォーラム事業						担当課		社会教育スポーツ課															
目的	対象	市民及び全国の短歌愛好者						施策体系		4-2-1															
	意図	短歌を通じて、日本語の美しさ、素晴らしさを全国に発信し、塩尻市をPRする。						新規/継続		継続															
手段		・全国短歌フォーラムin塩尻の開催 ・検索・閲覧コンテンツ構築						会計区分		一般															
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度																
	○全国短歌フォーラムin塩尻の開催 (第35回) ○全国短歌フォーラム資料のデジタル化				○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第36回) ○全国短歌フォーラム資料のデジタル化				○全国短歌フォーラムin塩尻の開催 (第37回) ○全国短歌フォーラム資料のデジタル化																
事業費・財源	決算額		(千円)		4,832		決算額		(千円)		5,218		決算額		(千円)		5,325								
					37						97		資料デジタル化委託料				97								
					3,741						3,741		全国短歌フォーラム事業負担金				3,714								
					1,054						1,380		その他				1,514								
	特定		11		一般		4,821		特定		18		一般		5,200		特定		16		一般		5,309		
業務量(人工)		正規		0.62人		会計年度		0.70人		正規		0.62人		会計年度		0.70人		正規		0.62人		会計年度		0.69人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題 等に対する 取組状況	・今後の短歌フォーラムのあり方を検討するアンケート結果等を踏まえ、今後は集まる形式の大会は開催せず、書面での開催に切り替えた。 ・「学生の部」を廃止としたが、市の文化である短歌に学生が触れ、発表する場として市内学生向け短歌大会の開催を計画している。 ・「ティータイムに短歌を作ろう」を開催し、市内外から5名の参加があった。
当年度生じた新 たな問題等	・投稿数が昨年度に比べて減少した。はっきりした理由は不明であるが、会場での大会を止めたこと、投稿者の高齢化による投稿できなくなったなどが考えられる。 ・投稿数の減少により、大会運営予算の確保が難しくなっている。
新年度の予算 要求事項(改 善・改革案)	・新型コロナの制限が緩和されたことを受け、参加型イベントや講演会などのイベントを通じ、より短歌を身近に感じ、短歌に関心を持つ環境と機会を提供していくことで地域の短歌文化を継承する。 ・全国短歌フォーラムへの投稿者数の減少により、負担金の増額を行わなければ、短歌フォーラム事業継続が難しいため、負担金を増額させたい。

第1次評価	・短歌フォーラム事業負担金の増額は、内容を精査するなどして工夫をして行うものとし増額は認めない。 ・第六次総合計画期間において終期の設定や短歌館と事業の統合を図るなどを検討すること。
第2次評価	—

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主事	氏名	清水 柚果	連絡先(内線)	3136
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	上條 史生	担当係長	社会教育係長	氏名	清水 佳美		

○評価指標

評価指標(単位)	一般の部市内投稿者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		141	113	100
実績値(事後評価)	187	141	113	100
目標値		190	190	190
評価指標(単位)	一般の部大会参加者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		—	—	—
実績値(事後評価)	—	—	—	848
目標値		—	—	600

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の 方向性	⑤
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組 内容	・今後の短歌フォーラムのあり方に関するアンケート結果を踏まえ、第37回大会から会場での大会は実施せず、書面開催とした。 ・塩尻ロマン大学と共同で笹公人短歌講演会「おもしろ短歌入門」を開催した。 ・新たに「しおじり学生短歌大会」、「だれでもつくれる！短歌講座」、「しおじり短歌展」を開催した。
成果	・全国短歌フォーラムin塩尻一般の部には、848名の投稿があり、しおじり学生短歌大会には、2,180名の投稿があった。 ・「短歌の里みてある記」には、広丘小学校6年生の保護者、外国の方、一般を含め220名の参加があった。 ・新たな短歌イベントを企画・開催し、多くの方に短歌を親しんでもらえる機会を創出した。
課題	・全国短歌フォーラムin塩尻の投稿者及び短歌人口の拡大のため、若年層へのアプローチが必要であり、新たな方法で講演会やイベントを企画していく必要がある。 ・R8年度の「第40回全国短歌フォーラムin塩尻」の開催に向けて、周年記念の催し等の検討が必要である。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				短歌館運営事業				担当課		文化財課			
目的	対象	市民及び市外からの来館者						施策体系		4-2-1			
	意図	「短歌の里塩尻」を全国に発信するとともに、短歌を通じ芸術文化の推進を図る。						新規/継続		継続			
手段		遺品・著書等の展示と資料収集・整理保管、短歌大学・企画展の開催						会計区分		一般			
年度別 事業内容		令和3年度			令和4年度			令和5年度					
		○企画展、学習講座等の開催 ○資料の収集・整理 ○短歌館の管理運営			○企画展、学習講座等の開催 ○資料の収集・整理 ○短歌館の管理運営 ○開館30周年記念行事			○企画展、学習講座等の開催 ○資料の収集・整理 ○短歌館の管理運営					
事業費・財源		決算額		(千円)	9,419	決算額		(千円)	12,229	決算額		(千円)	10,521
		講師謝礼			678	講師謝礼			615	講師謝礼			455
		営繕修繕料			417	営繕修繕料			2,411	営繕修繕料			238
		害虫駆除委託料			484	会計年度任用職員報酬等			5,604	会計年度任用職員報酬等			6,437
		会計年度任用職員報酬等			4,812	その他			3,599	その他			3,391
		その他			3,028								
		特定	298	一般	9,121	特定	337	一般	11,892	特定	383	一般	10,138
業務量(人工)		正規	0.08人	会計年度	2.57人	正規	0.08人	会計年度	2.57人	正規	0.10人	会計年度	1.86人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・短歌大学3回と企画展(書道展)を1回開催。短歌文化に関する事業を実施した。 ・吉田地区にある「歌人の散歩道」の看板について、吉田一区と同地区の育成会と連携して、看板の修繕を実施した。
当年度生じた新たな問題等	・広丘地区には「歌人の散歩道」というウォーキングコースが整備されているが、年数の経過に伴いコース上の看板に老朽化がみられるため、地域住民との連携を図りながら、修繕や活用方法の検討を図っていく必要がある。 ・幅広い年代に興味関心を持ってもらうためのイベントや講座、短歌大学の開催について関係課や団体との連携が必要。 ・施設老朽化及び消防設備不具合等に伴う修理修繕(消火器8本更新、防火扉連動制御器、開館時から変えていない量の表替え)を実施し、収蔵資料の害虫駆除等のため、燻蒸を3年に1度実施しており、来年度が実施年となる。 ・赤彦寓居移築先の松林には枯れ枝が多くあり、枝落下による寓居屋根の破損が懸念されている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・短歌館単独ではなく、地域と連携して短歌文化の醸成を図る事業に取り組む。 ・市民の皆さんに短歌の魅力を再発見してもらうとともに、短歌の奥深さや関心を更に高めていただくための本市ゆかりの歌人に関する映画上映を行う。

第1次評価	・定期の害虫駆除(燻蒸)を認める。 ・樹木管理委託料で高所作業車を使用する松せん定は、まず既決予算で優先的に対応すること。さらに、広丘小学校児童の安全確保の視点から教育総務課の予算で実施できないか調整することとし増額は認めない。 ・映画上映は開催方法など効果が小さいため認めない。 ・その他消耗品など増額は既存予算規模の中で調整すること。
第2次評価	—

作成担当者	交流文化部	文化財課	文化財係	職名	課長補佐	氏名	塩原 真樹	連絡先(内線)	3134
最終評価者	文化財課長		氏名	古畑 比出夫	担当係長	文化財係長		氏名	塩原 真樹

○評価指標

評価指標(単位)	企画展・講座等の開催数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		5	6	4
実績値(事後評価)	5	14	14	15
目標値		15	15	15
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・企画展2回、短歌大学3回、百人一首入門講座5回、百人一首大会、春待ちコンサート、広丘夏祭り灯籠短歌大会などの事業を実施した。 ・市内小中学校や公民館等へ出向いての短歌づくり研修の実施や、短歌フォーラム関連事業として「短歌の里みてある記」を開催した。 ・歌人の散歩道のコース上の看板や広丘駅周辺の短歌の里マップの修繕等を行った。
成果	・多種にわたる事業実施で短歌文化の周知が図られた。 ・各種事業の開催にあたっては、地域や学校、関係団体等と協力しながらの事業実施ができています。
課題	・短歌館周辺に整備された「短歌の小路」の遊歩道ブロックが全体的に隆起してきており、歩行者が転倒する恐れがあるため、整備が必要である。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		自然博物館運営事業					担当課		文化財課								
目的	対象	市民及び市外からの来館者					施策体系		4-2-1								
	意図	自然を学ぶ学習の機会と場を提供する。					新規/継続		継続								
手段		企画展、自然科学講座、自然観察会等の開催、館報の発行を行う。					会計区分		一般								
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度										
	○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営			○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営			○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営										
事業費・財源	決算額		(千円)		5,671	決算額		(千円)		9,408	決算額		(千円)		7,519		
	印刷製本費				415	印刷製本費				317	印刷製本費				398		
	標本同定作業等委託料				1,394	標本同定作業等委託料				1,398	標本同定作業等委託料				1,395		
	企画展示等委託料				100	企画展示等委託料				350	企画展示等委託料				350		
	会計年度任用職員報酬等				2,637	会計年度任用職員報酬等				6,350	会計年度任用職員報酬等				4,318		
	その他				1,125	その他				993	その他				1,058		
	特定		346		一般	5,325	特定		747		一般	8,661	特定		1,015	一般	6,504
業務量(人工)		正規	0.07人	会計年度	2.16人	正規	0.00人	会計年度	3.00人	正規	0.11人	会計年度	1.96人				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・専門知識を持つ職員の採用に至らなかったが、自然に興味のある会計年度任用職員の採用や元館長の協力を得ながら講座、観察会等を実施した。(講座1回、自然観察会4回、企画展2回実施) ・標本のデータベース化が順調に行われており、サイエンスミュージアムネットへの登録申請も実施することができた。
当年度生じた新たな問題等	・リニューアルした小坂田公園内にある立地条件を生かした事業展開が求められる。自然博物館の昆虫標本を主とする収蔵品の扱い方や展示・保管の方法、事業の実施などについて、専門的知識を持つ職員の配置が必要である。 ・小坂田公園は自然博物館以外の施設が指定管理者による運営体制となり、来年度より館の電気代は文化財課での予算化が必要となった。そのため、電気使用料計測の電気子メーターを取り付ける必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・学芸員または学芸員同等の知識のある職員の採用。 ・収蔵資料把握のため、同定作業を引き続き実施し、国立科学博物館のS-netに登録を行い、全世界の研究者・機関等との資料の情報共有を図る。 ・展示が陳腐化しているため、常設展示の整備に向けた検討を行う。 ・小坂田公園指定管理者と連携したイベントまたは講座を開催する。

第1次評価	・自然博物館電気代は、都市計画課で歳出の小坂田公園指定管理料に含まれ令和6年度まで精算方式で行うことから、この事業での予算計上は認めない。 ・令和7年度以降の電気代から予算計上することとし、根拠となる電気子メーター取付は令和5年度予算流用により前倒しで行うこと。 ・企画展等その他は既存予算規模の中で工夫すること。 ・人員配置については人事ヒアリング対応とする。
第2次評価	—

作成担当者	交流文化部	文化財課	文化財係	職名	課長補佐	氏名	塩原 真樹	連絡先(内線)	3134
最終評価者	文化財課長	氏名	古畑 比出夫	担当係長	文化財係長	氏名	塩原 真樹		

○評価指標

評価指標(単位)	自然博物館の入館者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		2,335	4,996	5,674
実績値(事後評価)	7,718	2,335	8,395	13,909
目標値		6,800	6,800	6,800
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・企画展4回、ワークショップ1回、自然科学講座2回、自然観察会4回を開催するなど、コロナ禍前と同規模の事業を実施した。 ・継続事業として、サイエンスミュージアムネットへの昆虫資料6,500件の登録を行った。
成果	・小坂田公園リニューアルによる効果により、入館者が大幅に増加した。塩尻の自然や動植物について多くの方に知っていただくことができた。 ・サイエンスミュージアムネットへの資料登録により、資料の情報を全世界の研究者等に提供できる環境が構築されている。
課題	・各種事業への参加者が固定化している傾向にあるため、小坂田公園来園者の入館をきっかけに、新たに自然に興味・関心を持つ人の底辺拡大につなげていきたい。 ・自然博物館協力会員の高齢化などにより事業実施の協力体制が弱まっている。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名				自然博物館整備事業				担当課		文化財課・平出博物館									
目的	対象		市民全体						施策体系		4-2-1								
	意図		自然を学ぶ機会と場の提供をすることで、自然に対する正しい知識と関心を高める。						新規/継続		新規								
手段		小坂田公園内の現施設での運営を継続し、現施設の外壁改修工事と収納棚増設を実施する。						会計区分		一般									
								個別施設計画											
年度別 事業内容		令和3年度				令和4年度				令和5年度									
										○外壁改修工事 ○収納棚増設									
事業費・財源		決算額		(千円)		-		決算額		(千円)		-		決算額		(千円)		11,512	
														外装改修工事		8,951			
														電気子メーター取付		251			
														収納棚増設		2,310			
		特定				一般				特定				一般		8,000		3,512	
業務量(人工)		正規		0.09人		会計年度		0.00人		正規				会計年度		正規		0.09人	
																会計年度		0.00人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・老朽化した外装等の改修工事を実施するため、8月に入札を行った。工事は下半期の9月～12月にかけて実施する。
当年度に生じた 新たな問題等	・専門性を持つ職員を配置するため昨年度職員の公募を行ったが、求める人材が確保できなかった。そのため、専門知識に基づいた展示の構成内容等についての検討が進められていない状況である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	—

第1次査定	—
第2次査定	—

作成担当者	交流文化部	文化財課	文化財係	職名	主任	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3134
最終評価者	文化財課長	氏名	古畑 比出夫	担当係長		文化財係長	氏名	塩原 真樹	

○評価指標

評価指標(単位)	実施設計(建築・展示)及び工事の進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	0
実績値(事後評価)		0	100
目標値		0	100

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	⑦
	効率性	3	やや高い	成果	休廃止
総合評価		D		コスト	皆減

○事後評価

取組内容	・自然博物館の外装改修工事について、令和5年9月に工事の契約を行い、令和7年1月に工事を完了した。 ・標本箱を収納する収納棚について、令和5年12月に6台増設を行った。
成果	・コンクリート壁はクラックやコンクリート剥離、鉄筋露出が確認されていたが補修を行ったことにより、コンクリートの中性化や強度低下の進行を防ぐことができ、建物の長寿命化につながった。 ・標本箱収納棚の増設により、収蔵資料の適切な保管ができるようになった。
課題	・分かりやすい・見やすい展示のための内装改修や照明のLED化などを検討していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		平出博物館運営事業						担当課		平出博物館															
目的	対象	市民全般						施策体系		4-2-1															
	意図	文化の振興を図り、地域資源を活用した学びの機会を提供するとともに、交流活動を促進し、地域づくり人づくりに寄与する。						新規/継続		継続															
手段		地域の歴史や文化に親しみ学ぶことができるよう、平出遺跡をはじめ市内の考古・歴史遺産等を活用した事業を行う。						会計区分		一般															
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度																
	○企画展の開催 ○講座・講演会の開催 ○施設の維持・管理・運営				○企画展の開催 ○講座・講演会の開催 ○施設の維持・管理・運営				○企画展の開催 ○講座・講演会の開催 ○施設の維持・管理・運営																
事業費・財源	決算額		(千円)		14,377		決算額		(千円)		14,228		決算額		(千円)		14,500								
	需用費				4,711		需用費				7,065		需用費				6,455								
	委託料				1,596		委託料				1,551		委託料				1,904								
	DX化事業委託料				2,475		その他				5,612		その他				6,141								
	その他				5,595																				
	特定		685		一般		13,692		特定		829		一般		13,399		特定		854		一般		13,646		
業務量(人工)		正規		1.01人		会計年度		0.80人		正規		0.92人		会計年度		0.46人		正規		1.00人		会計年度		0.80人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・市内小学校に対し、博物館への社会見学に関してアンケート調査を行ったところ、移動手段がないため実施することができないとの意見が多かった。博物館事業として庁用バスを活用した見学会を促したところ、1校から申し込みがあった。
当年度生じた新たな問題等	・様々なテーマを設定し講座・講演会等を実施しているが、多くの市民にとって博物館が身近な存在となっておらず、博物館に「来館していただく魅力」が不足していると感じる。 ・日中、日当たりが望めず湿度が高くカビが発生しやすい環境であることから、来館者からカビ臭いという声を多くいただいており、何らかの対策が必要である。 ・4月に新博物館法が施行され、「博物館資料に係る電磁的記録の作成・公開」に関する規定が整備される等、博物館が有する多様なコンテンツのデジタル・アーカイブ化を加速させる必要性が高まっている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・新博物館法において「博物館資料に係る電磁的記録の作成・公開」に関する規定が整備されたことを踏まえ、博物館及び本洗馬歴史の里資料館、短歌館、木曾漆器館、中村邸、古田晁記念館の資料についてデジタルデータベース化を含むデジタル・アーカイブ化に取り組む。

第1次評価	・デジタル・アーカイブ化業務委託は、国庫支出金の採択を前提とし、不採択時は凍結する。 ・備品修繕料は経費の必要性が確認できないため認めない。
第2次評価	—

作成担当者	交流文化部	平出博物館	職名	係長代理	氏名	牧野 令	連絡先(内線)	5592
最終評価者	平出博物館長	氏名	小松 学	担当係長		氏名		

○評価指標

評価指標(単位)	入館者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1,992	2,322	1,650
実績値(事後評価)	4,063	4,240	5,148	4,994
目標値		4,800	5,400	6,000
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・企画展やえんぱーく等での出張展示、講座・講演会を開催した。 ・市内博物館施設共通のデジタルデータベース作成に向け、目録整備状況等の調査を実施した。
成果	・企画展には延べ2,452人、講座・講演会には延べ338人の来館があり、地域資源を活用した学びの機会を提供することができた。
課題	・企画展や講座等への参加者は多いものの、通常時の来館者がコロナ禍以前の水準まで戻っていないため、来場者が増えている跡公園から来館者を呼び込む方策を検討する必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名				新平出博物館整備事業				担当課		平出博物館				
目的	対象			市民全体				施策体系		4-2-1				
	意図			後世に継承すべき文化財の適正な保護環境の構築及び文化資源を活用した交流活動の促進				新規/継続		新規				
手段		建設後60年以上が経過し、様々な管理上の課題を抱える平出博物館を、歴史的遺産の確実な保全と継承を図り、文化資源を活用した新たな交流・学習・集客の拠点として整備する。						会計区分		一般				
								個別施設計画		○				
年度別 事業内容		令和3年度				令和4年度				令和5年度				
		○基本計画策定				○不動産鑑定 ○用地測量 ○CM委託				○基本計画策定委員会の開催 ○歴まち計画策定協議会の開催 ○先進地視察				
事業費・財源		決算額		(千円)		514	決算額		(千円)		22,141	決算額		289
		検討委員会委員報酬				274	不動産鑑定委託料				0	事務費		289
		その他				240	調査測量等委託料				0			
							CM委託料				12,540			
							基本計画策定委託料(繰越)				9,020			
							その他				581			
		特定	0	一般	514	特定	0	一般	22,141	特定	0	一般	289	
業務量(人工)		正規	1.12人	会計年度	0.00人	正規	1.97人	会計年度	0.00人	正規	1.60人	会計年度	0.00人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・新たな補助金の可能性としてデジタル田園都市国家構想交付金の検討を始め、県を通じて協議している。
当年度に生じた 新たな問題等	・博物館機能だけではない公園との一体化やその活用についての検討や、補助金の要綱となる計画策定など、現在の人員で行うことが困難となっている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・現博物館の老朽化や災害危険区域という立地環境のため、人的物的被害が発生する前に早急に施設を移転整備する必要がある。 ・市民の声を反映した基本計画に基づき、新博物館施設はもとより周辺の遺跡公園も活用した整備が必要。

第1次査定	・基本計画の積算時と比べ、物価高騰等により事業費が2億円余増加し、今後の推移も見通しがつかない。また財源精査の結果、社資の内示率低下や補助対象の限定が確実に見込まれるとともに、デジタル田園都市交付金の併用は極めて困難であり、一般財源が最大で15億円余の見込みとなる情勢変化により、財源の見通しがたたないことから、第1期中期戦略に計上することはできない。 ・確実に財源を確保できる手法を再考することが必要があり、整備事業全体の再検討を改めて判断する。
第2次査定	・基本計画策定時と情勢変化があることから、PFIによる整備や、既存施設の廃止も含んだ計画と公共施設の集約化に充当できる起債の活用等を検討することとする。 ・用地測量など手戻りのない事務のみ進めることとする。

○評価指標

評価指標(単位)	基本計画・設計進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	4.3	28.3
実績値(事後評価)	3.2	28.3	50
目標値	6.5	22.8	100.0

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の 方向性	⑥
	効率性	2	やや低い	成果	縮小
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・市民アンケート及びパブリックコメントの結果を踏まえ、基本計画策定委員会を1回開催した。 ・歴史的風致維持向上計画策定に向け、協議会を2回開催した。
成果	・アンケートやパブリックコメントの結果を踏まえ、市民意見を取り入れた新平出博物館基本計画を策定することができた。 ・協議会では様々な見地から歴史的風致維持向上計画を検討することができた。
課題	・歴史的風致維持向上計画の眼目たる新平出博物館建設事業については、財源の目途が立たないことから当該計画への記載ができていない。 ・新平出博物館建設事業については、その財源についてさらに検討する必要がある。

作成担当者	生涯学習部	平出博物館	職名	係長代理	氏名	牧野 令	連絡先(内線)	5592
最終評価者	平出博物館長		氏名	小松 学	担当係長		氏名	

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		本洗馬歴史の里運営事業						担当課		平出博物館		
目的	対象	市民全般						施策体系		4-2-1		
	意図	地域固有の文化的資源の魅力や意義を市内外に発信することで、資源を活用した交流を促進する。						新規/継続		継続		
手段		洗馬固有の地域文化を継承するために資料調査及び収集保管するとともに、市民が歴史や文化に親しみを持てるよう、地域や学校と連携し、講座や企画展を開催する。						会計区分		一般		
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○講座・企画展等の開催 ○施設の維持管理 ○資料の収集・保管				○講座・企画展等の開催 ○施設の維持管理 ○資料の収集・保管				○講座・企画展等の開催 ○施設の維持管理 ○資料の収集・保管			
事業費・財源	決算額	(千円)		5,639	決算額	(千円)		5,299	決算額	(千円)		5,141
	講師謝礼			105	講師謝礼			117	講師謝礼			149
	需用費			1,159	需用費			1,173	需用費			1,260
	会計年度任用職員報酬等			3,054	会計年度任用職員報酬等			3,082	会計年度任用職員報酬等			2,802
	その他			1,321	その他			927	その他			930
		特定	101	一般	5,538	特定	77	一般	5,222	特定	162	一般
業務量(人工)	正規	0.04人	会計年度	0.96人	正規	0.03人	会計年度	1.29人	正規	0.03人	会計年度	1.29人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・事業への参加者募集等に関して広報やチラシによるPRに頼っていたが、平出博物館が行っているInstagramに本洗馬資料館の記事も積極的に掲載し、幅広い年齢層へもPRする取り組みを行っている。
当年度生じた新たな問題等	・洗馬地域を中心に地場産業として行われていた洗馬焼をはじめとする陶芸についてを学ぶ機会として陶芸教室を行い、復元された洗馬焼和兵衛窯や穴窯などを活用して焼成作業を行っているが、今後窯の維持管理を行える人材の確保が困難となることが想定されるため、事業のあり方について検討する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・維持管理に労力を要する登り窯は、見せる窯として現状維持に努め、洗馬焼をはじめとする陶芸を学ぶ機会の創出として開催する陶芸講座は、ガス窯による焼成を主として行い、開催回数を増やす。

第1次評価	・備品修繕料は必要性が確認できないため認めない。
第2次評価	—

作成担当者	交流文化部	平出博物館	職名	係長代理	氏名	牧野 令	連絡先(内線)	5592
最終評価者	平出博物館長	氏名	小松 学	担当係長		氏名		

○評価指標

評価指標(単位)	入館者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1,496	938	598
実績値(事後評価)	1,362	2,130	1,364	1,790
目標値		1,600	1,800	2,000
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・講演会として釜井庵寺子屋塾を2回、洗馬歴史講演会を1回開催し、企画展を3回開催した。 ・洗馬の焼物文化の継承・振興のため、様々な内容の陶芸教室3講座を開催した。
成果	・講演会には延べ94人の受講者があった。 ・「初心者～経験者」「子ども」「七輪窯」と4種類の陶芸教室を開催し、40人の参加者があった。
課題	・近年は洗馬焼を中心とした陶芸を学ぶ機会の創出に注力してきたが、今後はそれ以外の歴史・文化についても改めて調査・研究に取り組み、事業を展開する必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				市民スポーツ振興事業				担当課		社会教育スポーツ課									
目的		対象	スポーツをする市民						施策体系		4-2-2								
		意図	市民の体力作りに対する意識の向上と運動の習慣づけ、多様化するスポーツに対するニーズへの対応を図る。						新規/継続		継続								
手段				社会体育指導者等の資質向上のための教室やスポーツイベントの事業を実施する。						会計区分		一般							
年度別 事業内容				令和3年度			令和4年度			令和5年度									
				○スポーツ教室等の開催 ○松本山雅フェスティバル事業			○スポーツ教室等の開催 ○松本山雅フェスティバル事業			○指導者向け講習会の開催 ○国民スポーツ大会の準備 ○松本山雅フェスティバル事業									
事業費・財源				決算額		(千円)	360	決算額		(千円)	749	決算額		(千円)	1,177				
				松本山雅フェスティバルin塩尻開催負担金						松本山雅フェスティバルin塩尻開催負担金						松本山雅フェスティバルin塩尻開催負担金			
				0						500						500			
				その他						360						北信越中学校総合競技大会負担金		国民スポーツ大会先進地視察	
																100		274	
				その他						149						その他		403	
				特定		0	一般	360	特定		0	一般	749	特定		0	一般	1,177	
業務量(人工)				正規		0.05人	会計年度	0.00人	正規		0.05人	会計年度	0.00人	正規		0.11人	会計年度	0.15人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・松本山雅フェスティバルは、実行委員会の開催に対する思いが強く、コロナ禍前の規模での開催を強く求められている。 ・スポーツイベントについては、検討を継続しているが、本年度から外部人材(塩尻Cxo lab)の協力により、新たな塩尻の地域資源を生かしたスポーツイベントの開催について議論を進めている。
当年度生じた新たな問題等	・指導者講習は、今後の学校部活動地域移行の動向を見据え、指導者モラルなど基本事項の実施を検討する必要がある。 ・松本山雅フェスティバル実行委員会の事務局については、継続した検討が必要である。フェスティバルは事業費の大部分が市の負担金となっており、コロナ禍以前のような規模で開催する場合、大幅な負担金の増額が必要となる。 ・国民スポーツ大会の準備に向けた課題を整理し、体制を早期に固める必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・各種イベントや講習会はコロナ前と同規模での開催を検討し、外部人材とも連携しつつ、地域資源を生かしたスポーツイベントを通じた交流の場の創出を図る。 ・令和10年に長野県開催が内定している国民スポーツ大会の準備を進める。 ・スポーツ活動支援事業を統合し、効率化を図る。

第1次評価	・スポーツ活動支援事業との統合を認める。 ・松本山雅フェスティバル負担金は、市内チームの編成や参加が多くないことから増額を認めない。 ・国民スポーツ大会の視察は、令和5年度の予算並みとする。
第2次評価	—

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	スポーツ推進係	職名	主任	氏名	塩原 一徳	連絡先(内線)	3121
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	上條 史生	担当係長	スポーツ推進係長		氏名	長島 峰行

○評価指標

評価指標(単位)		各種スポーツ教室の参加人数(人)			
年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			0	0	100
実績値(事後評価)		0	0	0	100
目標値			30	30	30
評価指標(単位)		松本山雅フェスティバル参加団体数(団体)			
年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			0	8	0
実績値(事後評価)		8	0	0	8
目標値			8	8	8

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・スポーツ教室については、令和5年11月にプロテニスプレーヤーの加藤未唯選手によるテニス教室(主催:塩尻桔梗ライオンズクラブ、塩尻市後援)を開催し、中高生100名の参加があった。 ・松本山雅フェスティバルは、改修された小坂田公園サッカー場で初めて開催し、県内外から8チーム(116人)の参加があった。
成果	・市内の子どもたちがプロスポーツ選手と接する機会を提供し、目標を大きく上回る参加者があった。 ・松本山雅フェスティバルについては、参加チーム数は目標値と同数であったものの、県外チームの参加により、普段とは違った交流の場を提供することができ、新施設のPRにもつながった。
課題	・部活動地域移行に向けた取り組みがこれから本格化していく中で、指導者向けの講習会(教室)の開催がこれまで以上に必要となってくることが想定される。どのスポーツを教えるににあたっても共通するような内容での実施について、検討が必要。 ・松本山雅フェスティバルの主管については、引き続き検討していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		競技力向上事業				担当課		社会教育スポーツ課								
目的	対象	スポーツをする市民				施策体系		4-2-2								
	意図	市体育協会への事業委託等により、大会の開催や競技力向上を図ることで、市民への競技スポーツの普及と推進につなげる。				新規/継続		継続								
手段		競技スポーツの推進と競技力向上のための各種大会やスポーツ教室等の開催を、市体育協会と地区体育協会等へ委託する。				会計区分		一般								
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度							
	○体育振興事業 ○地区体育振興事業 ○活動補助				○体育振興事業 ○地区体育振興事業 ○活動補助				○体育振興事業 ○地区体育振興事業 ○活動補助							
事業費・財源	決算額		(千円)		14,694	決算額		(千円)		16,756	決算額		(千円)		19,208	
	体育振興事業委託料				4,080	体育振興事業委託料				4,858	体育振興事業委託料				5,370	
	地区体育振興事業委託料				2,293	地区体育振興事業委託料				2,709	地区体育振興事業委託料				4,453	
	体育協会活動補助金				8,321	体育協会活動補助金				9,189	体育協会活動補助金				9,385	
						会場使用料				0						
	特定		0		一般	14,694	特定		0		一般	16,756	特定		0	一般
業務量(人工)		正規	0.16人	会計年度	0.00人	正規	0.16人	会計年度	0.00人	正規	0.16人	会計年度	0.10人			

○評価指標

評価指標(単位)	市民体育祭参加者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1,259	1,526	430
実績値(事後評価)	461	1,259	1,721	1,674
目標値		1,500	1,500	1,500
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の 方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・中止が続いていた水泳大会は検討の結果、スタッフ不足や参加者の安全確保が困難であるため、令和5年度以降市主催の市民水泳大会は実施しない。今後は、松本市との共同開催や民間企業による独自事業としての開催などを研究する必要がある。 ・地区スポーツ協会への補助金は、各地区の状況等を把握し補助金のあり方を検討しなければならないが、現状、全ての地区の状況を把握するまでには至っていない。
当年度生じた新たな問題等	・水泳大会の共同開催に向けて、松本市スポーツ協会及び松本市水泳協会との話し合いを行い、共同開催に向けた前向きな回答を得たものの、これまで大会の運営に関わってきた団体が、松本市との共同開催に難色を示したことにより、話し合いが頓挫している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・委託料や補助金については、コロナの規制緩和により地区行事等も再開されることから、各地区の状況や必要性と効果をヒアリング等で把握し補助金のあり方を検討していく。

○事後評価

取組内容	・本年度の市民スポーツ祭は、全ての競技種目(20種目)で実施でき、参加者数はほぼ前年度並みだった。
成果	・市民スポーツ祭には、20種目1,674人の参加者があった。 ・新型コロナが5類移行となったものの、地区スポーツ祭などの地区行事は中止や縮小開催するなど、影響が残っている。
課題	・地区体育協会への補助金については、各地区の状況を把握し、補助金のあり方を改めて精査する必要がある。

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	スポーツ推進係	職名	主任	氏名	塩原 一徳	連絡先(内線)	3121
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	上條 史生	担当係長	スポーツ推進係長	氏名	長島 峰行		

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		体育施設管理運営事業						担当課		社会教育スポーツ課					
目的	対象	スポーツをする市民						施策体系		4-2-2					
	意図	市民の体力づくり、生きがいづくり						新規/継続		継続					
手段		スポーツ施設の適正な維持管理による利用の促進						会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度						
	○体育施設の管理委託 ○光熱水費等の経常経費 ○現行公共施設予約システム管理委託及び運用 ○公共施設予約新システムの運用 ○体育施設樹木管理				○体育施設の管理委託 ○光熱水費等の経常経費 ○公共施設予約システムの運用 ○体育施設樹木管理				○体育施設の管理委託 ○光熱水費等の経常経費 ○公共施設予約システムの運用 ○体育施設樹木管理						
	決算額		(千円)		39,555	決算額		(千円)		44,497	決算額		(千円)		45,227
	体育施設管理委託料				14,262	体育施設管理委託料				15,735	体育施設管理委託料				16,736
	電力・上下水道使用料				11,496	電力・上下水道使用料				12,543	電力・上下水道使用料				11,520
	公共施設予約システム運用				3,327	予約システム等使用料				5,240	予約システム等使用料				5,240
事業費・財源	体育施設樹木管理委託料				930	体育施設樹木管理委託料				933	体育施設樹木管理委託料				999
	その他				9,540	その他				10,046	その他				10,732
	特定	10,650	一般	28,905	特定	11,274	一般	33,223	特定	11,912	一般	33,315			
	業務量(人工)		正規	0.44人	会計年度	0.35人	正規	0.44人	会計年度	0.35人	正規	0.90人	会計年度	0.35人	

○評価指標

評価指標(単位)	体育施設の利用者数(学校体育施設を除く)(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		60,817	78,671	50,250
実績値(事後評価)	123,924	114,177	163,879	166,563
目標値		190,000	190,000	190,000
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・シルバー人材センター等に委託し、施設の除草・支障木のせん定等を実施し、施設の機能維持を図った。 ・樹木管理について、予算で対応しきれない箇所を職員が対応した。
成果	・限られた予算の中で優先順位を付けながら樹木管理等を実施すると共に、予算で対応しきれない箇所は職員が施設に向いてせん定作業を行うなどして、施設の適正な維持管理に努めた。
課題	・樹木の生長に伴い、職員の手には及ばない枝打ち箇所が多数出てきている。限られた予算の中で優先順位を付けながら実施しているが、近隣住民からの苦情もあるため、継続的な予算計上が必要である。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・体育施設周辺の樹木については、予算の範囲内で業者に委託し伐採しているが、落ち葉や枝落ちなどに対する近隣住民からの苦情に追いつかず、職員が自ら樹木の伐採や枝打ちを行って対応している。
当年度生じた新たな問題等	・集積した落ち葉やせん定木の処分量が多く、予算内で処理しきれない。 ・学校体育施設の照明に樹木の枝が伸び、照度に支障をきたしている箇所が多くなってきている。 ・学校体育施設のグラウンドの照明は現在水銀灯であるが、水銀灯は生産されておらず交換が必要となった場合に在庫がないことが想定される。計画的にLED化が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・体育施設の維持管理にあたっては外部委託している部分もあるが、予算で対応できる部分が限られており、近隣住民からの苦情も増えている。施設の利用促進や市民の施設管理の理解を得るためにも、外部委託を中心とした管理徹底が必要であると考えます。

第1次評価	・早急な対応が増加している樹木管理委託料のみ増額を認め、体育施設管理委託料やその他費用の消耗品費の増額は認めない。									
第2次評価	—									

作成担当者	交流文化部		社会教育スポーツ課		スポーツ推進係		職名	主任	氏名	塩原 一徳		連絡先(内線)	3121
最終評価者	社会教育スポーツ課長			氏名	上條 史生		担当係長		スポーツ推進係長			氏名	長島 峰行

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		総合体育館運営事業						担当課		社会教育スポーツ課													
目的	対象	施設を利用する市民						施策体系		4-2-2													
	意図	施設の稼働率の向上及び利用者の満足度の向上を図る。						新規/継続		継続													
手段		指定管理者制度による効率的な管理運営(R3～5年間)						会計区分		一般													
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度														
	○指定管理による施設管理 ○子どもの運動習慣改善事業 ○開館イベント費用				○指定管理による施設管理 ○子どもの運動習慣改善事業 ○開館イベント費用				○指定管理による施設管理 ○子どもの運動習慣改善事業														
事業費・財源	決算額		(千円)		110,600		決算額		(千円)		104,845		決算額		(千円)		100,819						
	指定管理料				101,920		指定管理料				98,706		指定管理料				97,268						
	開館イベント委託料				4,729		開館イベント委託料				2,970		運動習慣事業委託料				1,425						
	運動習慣事業委託料				1,235		運動習慣事業委託料				475		その他				2,126						
	その他				2,716		その他				2,694												
	特定		1,500		一般		109,100		特定		1,500		一般		103,345		特定		1,500		一般		99,319
業務量(人工)		正規	0.12人	会計年度	0.00人	正規	0.12人	会計年度	0.00人	正規	0.15人	会計年度	0.17人										

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・定例会を毎月実施し、指定管理者との情報共有を図りながら各種事業や施設運営を進めている。 ・市民の競技力向上やスポーツへの関心を高めることを目的に、奥原希望選手によるバドミントンクリニックを本年度中に開催する予定である。 ・利用促進を促す打ち手の研究や、学生の合宿誘致などのスポーツツーリズムの研究については、指定管理者とも意見交換をしながら、引き続き検討を進めている。
当年度生じた新たな問題等	・子どもの運動習慣改善事業は本年で3年目を迎えた。過去に事業に応募した学校が申し込みリピーターによる申請が多く、予算内のコマ数がすぐに埋まってしまうほど好評を得ている。コマ数を超過した場合は、前年度に事業を受けた学校に遠慮していただくなどの対応を取っている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・施設の利用促進のため、引き続きイベントや講習会等を開催することで施設のPRを行うとともに、新たな利用者層の確保に向けて指定管理者等と検討を行う。 ・運動習慣づけや生涯を通して運動をするきっかけづくりとなる小学校低学年対象の運動習慣改善事業は、学校からのニーズが高まってきていることから、市内全校での実施を計画したい。

第1次評価	・運動習慣委託料は小学校3年生全クラスで実施するための増額を認める。 ・消耗品購入の提案がある消毒液は、コロナが5類となったことから減額する。
第2次評価	—

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	スポーツ推進係	職名	主任	氏名	塩原 一徳	連絡先(内線)	3121
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	上條 史生	担当係長	スポーツ推進係長		氏名	長島 峰行

○評価指標

評価指標(単位)		施設の利用者数(人)			
年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			29,065	49,075	19,909
実績値(事後評価)	—		77,008	93,586	110,511
目標値			60,000	80,000	80,000
評価指標(単位)		スポーツ大会利用日数(日)			
年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			14	9	17
実績値(事後評価)	—		41	52	79
目標値			30	30	30

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・指定管理者と月1回定例会を実施し、利用者の声や施設管理、自主事業等の状況について、定期的に情報共有を図った。 ・子どもの運動習慣事業(ヘキサスロン)を市内小学校で実施した。
成果	・子どもの運動習慣事業(ヘキサスロン)は、全7校403人の児童に対して実施した。 ・奥原希望選手によるバドミントンクリニックは、都合により実施できなかったが、栗原文音さんを招いて子どもから大人までを対象としたクリニックを実施した。
課題	・定例会の実施により指定管理者との情報共有の場を引き続き設けていく必要がある。 ・平日昼間の稼働率が低く、指定管理者が自主事業を実施しているが、利用者の関心が薄い。利用促進のための取り組みを指定管理者と共に研究していく。 ・学生の合宿誘致等スポーツツーリズムの取り組みを検討する。

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造	プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築	施策	2	生涯を通じた学びと知識や経験の継承
目的	高齢者をはじめ、自発的に活動する意欲を持った市民に対して、生涯を通じた学び合いの場や文化芸術に触れる機会を提供することで、市民一人ひとりの豊かな生活の創造と地域活動の活性化を促進します。							

2 施策の指標における成果

指標		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	公民館の来館者数	210,356人	R1	127,739人	156,196人	166,056人	220,000人
	文化会館利用者数	97,772人	R1	41,600人	60,250人	70,277人	112,000人
市民	図書館や公民館などの利用環境が整っていると感じる市民の割合	70.8%	R2	72.0%	69.8%	70.9%	74.0%
	音楽や文学、芸術活動に触れたり参加したりする機会に恵まれていると感じる市民の割合	33.6%	R2	29.2%	31.5%	36.0%	43.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	・コロナ禍により自粛傾向となっていた社会教育活動全般について、市民生活の充実を目指し、成果の拡充に向けた取り組みが重要であり、各事業に注力していく。 ・文化会館については、特定天井が耐震基準を満たしていないことが判明したため、最重点事業とする。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・芸術文化団体の構成員の高齢化が進んでおり、世代交代を促すことで継続的な活動が自主的に運営できるよう支援していく。

評価者	所属	交流文化部	職名	部長	氏名	胡桃 慶三
施策担当課長	所属	社会教育スポーツ課	氏名	上條 史生		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①		生涯学習活動の推進	手段	市民が生涯学習を通じて、生きがいをもち、豊かな生活を送れるように、公民館の講座や塩尻ロマン大学等による学びの場を提供するとともに、学習拠点となる社会教育施設の環境の充実を図ります。					
番号	施策を構成する 事務事業名		担当課	事業費			重点 点 化	方向性	
				令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	生涯学習支援事業		社会教育スポーツ課	2,288	2,349	2,760		現状維持	現状維持
2	公民館事業		社会教育スポーツ課	41,863	45,594	46,347		拡充	現状維持
3	公民館分館施設整備事業		社会教育スポーツ課	5,297	32,500	38,999	△	現状維持	縮小
取り組み ②		文化芸術活動の支援	手段	市民が、多様な文化芸術を身近に接することができるよう、文化会館の改修や市民ニーズに応じた事業の企画、文化芸術活動を行っていきます。					
番号	施策を構成する 事務事業名		担当課	事業費			重点 点 化	方向性	
				令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	芸術文化事業		社会教育スポーツ課	1,959	2,856	3,826		拡充	拡大
2	文化会館運営事業		社会教育スポーツ課	132,720	132,720	136,784	△	拡充	縮小
3	文化会館改修事業		社会教育スポーツ課	52,910	6,133	24,761	◎	拡充	拡大

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の 要因分析	・公民館利用者数と文化会館利用者数については、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこと増加が見られたものの、生涯学習活動の再開は途上にありコロナ禍前の7割から8割の水準にとどまった。 ・公民館活動では講座内容に工夫を凝らして充実を図るとともに情報発信に努めており、利用環境が整っていると評価する市民の割合は7割を維持できており、市民の芸術文化活動も増加傾向にある。ただし、いずれも目標値に達していないため、さらに取り組む必要がある。
施策の 定性評価	・市民の生涯学習環境の充実に向けて、公民館講座、塩尻ロマン大学等で市民の関心が高まるような講座内容の充実を図るとともに、芸術文化活動の成果発表の場づくりを団体に委託し、主体的な取組を促進した。 ・加えて、文化会館を中心に芸術文化に触れる機会を創出し、市民の芸術文化活動への関心や意欲を高めた。学び合いと芸術文化を通じた交流により、確かに豊かな市民生活の創造を目指している。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				生涯学習支援事業				担当課		社会教育スポーツ課					
目的	対象			市民				施策体系		7-2-1					
	意図			生涯学習のための環境と機会の提供				新規/継続		継続					
手段				・各年代に応じた学習機会の提供及び情報発信 ・生涯学習の現状と課題を把握するためのアンケート調査実施 ・第六次塩尻市総合計画の策定に合わせた、「塩尻市生涯学習推進プランⅣ」の策定				会計区分		一般					
年度別 事業内容				令和3年度		令和4年度		令和5年度							
				○社会教育委員の活動 ○ロマン大学事業補助金		○社会教育委員の活動 ○ロマン大学事業補助金		○社会教育委員の活動 ○ロマン大学事業補助金 ○塩尻市生涯学習推進プランⅣ策定							
事業費・財源				決算額 (千円)		2,288	決算額 (千円)		2,349	決算額 (千円)		2,760			
				社会教育委員報酬		194	社会教育委員報酬		124	社会教育委員報酬		154			
				ロマン大学事業補助金		398	ロマン大学事業補助金		423	ロマン大学事業補助金		910			
				その他		1,696	その他		1,802	その他		1,696			
				特定		64	一般	2,224	特定	103	一般	2,246	特定	92	一般
業務量(人工)				正規	0.73人	会計年度	0.02人	正規	0.73人	会計年度	0.02人	正規	0.80人	会計年度	0.02人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・コロナ対応が大きく緩和されたためかロマン大学への入学希望者が多く、募集人数の40人より多い66人の応募があった。また、新規受講入学者も多く、今年度入学者は全員が新規受講者である。 ・カリキュラムを作成した際はコロナ対応を考慮したため、野外授業講座の回数を大幅に増やすことはできなかったが、視察先の職員に説明ガイドをやっていただくなど内容の充実を図り、有意義な野外授業講座になった。
当年度生じた新たな問題等	・ロマン大学は、体調不良や家庭の事情を理由に途中で退講される方が昨年度に続いて多い。(今年度3人)一時的な傾向なのか注視したい。 ・過去に実施していた事業(学びの道等)の深掘り学習(吉江狐雁生家、権兵衛街道、石碑等)や新たな生涯学習活動の提案に対し、受け皿となる社会教育事業がない。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・ロマン大学については、コロナの制限が緩和されたことを受け、新年度のカリキュラムに実習講座や課外講座など様々な講座を取り入れることにより、生涯学習のための環境と機会を提供していく。 ・社会教育事業全般の活性化を図るため、中央公民館との連携事業を実施する。

第1次評価	・提案のとおり。											
第2次評価	—											
作成担当者	交流文化部		社会教育スポーツ課		社会教育係		職名	主事	氏名	城戸 葵香	連絡先(内線)	3133
最終評価者	社会教育スポーツ課長			氏名	上條 史生		担当係長	社会教育係長		氏名	清水 佳美	

○評価指標

評価指標(単位)	ロマン大学入学者に占める新規入学者の割合(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		59	76	100
実績値(事後評価)	84	59	76	100
目標値		59	80	80
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・社会教育委員の活動については、定例会で意見交換を行ったほか、調査研究を目的とした研修会を実施した。 ・ロマン大学については、生涯学習の一環として、社会参加へのきっかけづくりを提供する学習プログラムを実施した。また、1学年時にアンケートを取り、アンケート結果を学習プログラムに反映させることで、内容の充実を図った。
成果	・生涯学習推進のための環境と機会を提供することができた。
課題	・社会教育委員の活動について、多くの市民に知ってもらえる機会を増やす必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		公民館事業						担当課		社会教育スポーツ課		
目的	対象	市民全体						施策体系		7-2-1		
	意図	市民の生涯学習を推進すると共に、地域の連携をさらに深めるために、公民館の運営と各種、講座、講演会等を行う。						新規/継続		継続		
手段		中央公民館の運営と地区公民館における各種教室、講座、講演会等の運営を支援する。						会計区分		一般		
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○学級講座の開催 ○地区公民館事業の推進				○学級講座の開催 ○地区公民館事業の推進				○学級講座の開催 ○地区公民館事業の推進			
事業費・財源	決算額	(千円)	41,863	決算額	(千円)	45,594	決算額	(千円)	46,347			
	地区公民館事業負担金		27,655	地区公民館事業負担金		27,684	地区公民館事業負担金		27,751			
	会計年度任用職員報酬等		10,156	会計年度任用職員報酬等		14,386	会計年度任用職員報酬等		15,028			
	学級講座講師謝礼		790	学級講座講師謝礼		1,096	学級講座講師謝礼		1,094			
	その他		3,262	その他		2,428	その他		2,474			
	特定	1,991	一般	39,872	特定	2,107	一般	43,487	特定	2,414	一般	43,933
業務量(人工)	正規	0.70人	会計年度	1.16人	正規	0.70人	会計年度	1.16人	正規	0.71人	会計年度	1.26人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・各公民館が社会福祉協議会と連携して、福祉・防災などをテーマにした講座を継続して実施・計画している。また社協以外の団体ともそれぞれ地域の特性を生かした取り組みの中で連携している。 ・分館役員が一同に会する公民館研究集会を開催し、他地区の分館同士のつながりができ、お互いに活動を見学したり、情報交換をしたりする分館があり、分館活動推進の一助となった。
当年度生じた新たな問題等	・コロナ禍において分館活動が思うようにできていなかったため、役員同士の引き継ぎができていない。ただし、区によって異なるが、それによって分館活動が衰退するということはあまり見られず、分館が自主的に考えて活動をしている。その中で中央公民館・地区公民館の支援も検討・実施していく。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・地域特性を生かした人づくり・つながりづくり・地域づくりの推進 ・多様な団体、住民との連携によって多くの住民を巻き込む公民館活動の展開 ・分館活動をより活発化していくための、中央・地区公民館の支援の充実 ・地域のことを自分事と捉え、住民自治力を高められる仕掛けづくり

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	交流文化部	中央公民館	職名	主任	氏名	安藤 寿秀	連絡先(内線)	3141
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	上條 史生	担当係長		氏名		

○評価指標

評価指標(単位)	公民館事業参加人数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		5,677	6,468	6,378
実績値(事後評価)	11,988	12,852	19,396	22,986
目標値		25,000	25,000	25,000
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・中央公民館では104回の講座を実施し参加者延べ2,232人、地区公民館では1,002回の講座を実施し参加者延べ20,754人が参加した。 ・それぞれの地域の特性を生かしつつ公民館活動を展開し、文化祭や運動会(スポレク)なども開催出来た。
成果	・各講座ごとに目標を定めて、その目標達成手段として講座を開催できた。 ・各公民館が社協などの他団体と連携して、福祉・防災などをテーマにした講座を実施した。
課題	・これからの公民館活動について議論、検討する必要がある。 ・地域課題解決の事業は、他団体との連携を強化していく必要がある。 ・分館活動がより活発になるよう中央公民館が中心となり、地区公民館の支援を検討・実施していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		公民館分館施設整備事業						担当課	社会教育スポーツ課	
目的	対象	公民館分館を利用する住民						施策体系	7-2-1	
	意図	地区及び地区住民の負担を軽減し、生涯学習活動の充実を図る。						新規/継続	継続	
手段		地区公民館、分館の新築・増改築工事に対する補助						会計区分	一般	
								個別施設計画		
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度	
	○公民館分館改修補助				○公民館分館改修補助				○公民館分館改修補助	
事業費・財源	決算額		(千円)		5,297	決算額		(千円)		32,500
	補助金				5,297	補助金				32,500
業務量(人工)	正規	0.03人	会計年度	0.00人	正規	0.03人	会計年度	0.00人	正規	0.10人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・新年度以降実施予定の公民館の新築や改修に関する要望書の提出を各地区から受けた。
当年度に生じた 新たな問題等	・工事費高騰の影響により、前年度予算編成時点と新年度事業実施時点での工事金額に差異が生じるケースがある。各区への補助金交付額は予算編成時に決定となることから、差額は区の支出となり、負担が増大している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・築40年以上の老朽化した建物が、公民館全体の半数を占めていることから、継続して新築や改修に対する補助が必要である。

第1次査定	・事務改善として今後3年間の要望を把握できたことから、基本は3力年固定とする。令和7・8年度の箇所不確定の非木造改修の計上は認めない。緊急性を考慮しながら実施計画の補正で検討することとする。
第2次査定	—

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名		係長		氏名	清水 佳美	連絡先(内線)	3132
最終評価者	社会教育スポーツ課長			氏名	上條 史生	担当係長		社会教育係長		氏名	清水 佳美

○評価指標

評価指標(単位)	補助事業実施数(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	4	11	12
実績値(事後評価)	4	12	14
目標値	4	12	15

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	③
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・地域活動の拠点となる大門田川町公民館外12箇所について、施設改修の補助金を交付し、下西条公民館については、新築の補助金を交付した。(改修13件、新築1件) ・建設工事費の上昇に伴い、施設整備に係る区の負担が増大している状況を受け、補助限度額の見直しを行った。
成果	・地域活動の拠点施設の機能維持、環境整備に寄与することができた。 ・平成27年度以降改正が行われていなかった補助金交付要綱を改正し、補助限度額の引き上げを行った。 ・区の要望調査について、令和5年度から事前申請制度へと改めたことにより、年度ごとの補助額の平準化を図ることができたほか、財政面での見通しがつくようになった。
課題	・築40年以上の建物が公民館全体の半数を占めていることから、今後、大規模な改修を行う施設や緊急な修繕を行う施設が出てくることが想定される。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		芸術文化事業				担当課		社会教育スポーツ課							
目的	対象	市民及び芸術文化活動者				施策体系		7-2-2							
	意図	市民の芸術文化意識の向上と芸術文化活動者の拡大、活性化により、市芸術文化の振興を図る。				新規/継続		継続							
手段		市芸術文化事業及び芸術文化研修事業の開催、芸術文化事業補助金の交付				会計区分		一般							
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度						
	○芸術文化事業(5事業)の開催 ○芸術文化活動者支援 ○芸術作品の保存活用				○芸術文化事業(5事業)の開催 ○芸術文化活動者支援 ○芸術作品の保存活用				○芸術文化事業(5事業)の開催 ○芸術文化活動者支援 ○芸術作品の保存活用						
事業費・財源	決算額		(千円)		1,959	決算額		(千円)		2,856	決算額		(千円)		3,826
	芸術文化事業委託料				860	芸術文化事業委託料				1,156	芸術文化事業委託料				1,947
	芸術文化事業補助金				90	芸術文化事業補助金				182	芸術文化事業補助金				226
	その他				1,009	その他				1,518	その他				1,653
	特定	0	一般	1,959	特定	0	一般	2,856	特定	0	一般	3,826			
業務量(人工)		正規	1.05人	会計年度	0.66人	正規	1.05人	会計年度	0.66人	正規	1.10人	会計年度	0.14人		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・事業参加団体に実施内容の見直しや新たな集客方法について検討・提案をいただいているが、課題解決には至っていない。
当年度生じた新たな問題等	・昨年度まではコロナにより開催内容に制限をかけていたが、今年度からは制限を大きく緩和し、開催内容もコロナ禍前のものに戻りつつある。コロナ禍ではやっていなかった内容をどこまで復活させていくか、実行委員会の負担や集客力の観点から検討を行う必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・芸術文化事業5事業のうち、芸術祭・文化祭については来場者が伸び悩んでいることから、体験の機会を増やす等の工夫により、市民の芸術文化意識の向上と活動者の拡大を図っていく。 ・市が所有する絵画等の展示を総合文化センターで継続して実施する。 ・次代を担う青少年の芸術文化活動を応援し、更なる活動の促進を図るため、全国大会に出場する青少年に対し、激励金を交付する。

第1次評価	・芸術文化全国大会激励金は児童生徒の弛まぬ努力とその成果を激励する目的を明確にし、大きな目標となる大会を明示するなど交付基準を明確に定めること。件数等が明確でないことから減額とし、予算編成までに制度設計を詰めること。 ・寄附や基金終了後の終結を想定すること。
第2次評価	・第1次評価のとおりとする。

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主事	氏名	山本 俊輝	連絡先(内線)	3137
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	上條 史生	主事	社会教育係長	氏名	清水 佳美		

○評価指標

評価指標(単位)	芸術文化事業参加団体数(団体)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	34	48
実績値(事後評価)	24	64	118	132
目標値		175	175	175
評価指標(単位)	芸術文化事業参加来場者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	850	1,650
実績値(事後評価)	1,200	3,050	3,850	5,430
目標値		8,000	8,000	8,000

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・4年ぶりに芸術文化事業5事業すべてで開催内容の制限なく実施した。 ・市内芸術文化団体活動支援のため、補助金を6団体へ交付した。 ・市で所有している絵画等を総合文化センター内に毎月1〜2作品ずつ展示した。
成果	・活動者には自身の活動の成果発表の機会を提供し、市民には芸術文化に触れる機会を提供することができた。 ・演劇・陶芸・書道・盆栽・ボタニカルアート・絵画は、体験講座を実施し、鑑賞するだけでなく実際に体験してみる機会を提供することができた。
課題	・芸術祭・文化祭は、参加団体数・来場者数の両方が伸び悩んでいるため、実施内容の見直しや集客方法を検討する必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		文化会館運営事業						担当課		社会教育スポーツ課			
目的	対象	市民及び芸術文化活動者						施策体系		7-2-2			
	意図	質の高い芸術文化鑑賞事業等を市民へ安価に提供する。						新規/継続		継続			
手段		文化会館の管理運営と芸術文化鑑賞事業の実施						会計区分		一般			
年度別 事業内容		令和3年度			令和4年度			令和5年度					
		○施設の指定管理			○施設の指定管理			○施設の指定管理					
事業費・財源		決算額		(千円)	132,720	決算額		(千円)	132,720	決算額		(千円)	136,784
		指定管理料			132,720	指定管理料			132,720	指定管理料			136,784
		特定	0	一般	132,720	特定	0	一般	132,720	特定	0	一般	136,784
業務量(人)		正規	0.08人	会計年度	0.00人	正規	0.08人	会計年度	0.00人	正規	0.08人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・文化会館から利用者へのコロナ対策のお願い事項を緩和し、利用者自身の考えで対策を講じていただくこととした。
当年度生じた新たな問題等	・今後、大規模改修を行うようになった場合は、その時期を考慮した事業計画や利用者の予約受付を行う必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・コロナの制限が緩和されたことを受け、コロナ前の事業実施水準に戻すことを目標に、質の高い芸術文化鑑賞事業等を提供していく。

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主事	氏名	山本 俊輝	連絡先(内線)	3137	
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	上條 史生		担当係長	社会教育係長		氏名	清水 佳美

○評価指標

評価指標(単位)		文化会館利用者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		18,620	23,651	22,760	
実績値(事後評価)	13,550	41,600	60,250	70,277	
目標値		112,000	112,000	112,000	
評価指標(単位)		文化会館芸術文化事業来場者数(利用者数内数)(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		4,746	7,022	6,398	
実績値(事後評価)	2,779	9,746	15,237	24,431	
目標値		27,000	27,000	27,000	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・文化会館芸術文化事業では、人気講師による講談やオーケストラによるクラシックコンサート、J-POPライブ、仮面ライダーショー等、幅広い年代や客層に向けた事業を実施した。
成果	・文化会館芸術文化事業来場者数は、コロナ前と同程度の人数となっており、多くの方に芸術文化に触れてもらう機会の提供ができた。
課題	・文化会館利用者数は、コロナ前の水準までは回復していないため、利用増加に向けて事業内容を充実させ、情報発信の強化などを行う必要がある。 ・今後、実施予定の大規模改修に向けて、改修工事計画の策定を進める必要がある。財源の見通しや利用者への影響を考慮した休館期間の設定などを視野に入れて、費用対効果の高い工事となるよう研究を進める。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名				文化会館改修事業				担当課		社会教育スポーツ課			
目的	対象	市民及び文化会館利用者						施策体系		7-2-2			
	意図	芸術文化鑑賞事業等の実施拠点を確保する。						新規/継続		継続			
手段		計画的な施設及び設備の改修						会計区分		一般			
								個別施設計画		○			
年度別 事業内容		令和3年度				令和4年度				令和5年度			
		○文化会館改修工事 ・受電設備更新 ・空調自動制御機器更新 ・舞台機構設備マニラロープ改修				○文化会館改修工事 ・コンサートピアノオーバーホール ・建物外壁防水工事(調査業務) ・吊天井耐震化工事(調査業務)				○文化会館改修工事 ・建物外壁防水工事			
事業費・財源		決算額		(千円)	52,910	決算額		(千円)	6,133	決算額		(千円)	24,761
		改修工事			52,910	改修調査業務委託料			2,035	改修工事			24,761
						ピアノオーバーホール委託料			4,098				
		特定	48,700	一般	4,210	特定	0	一般	6,133	特定	22,200	一般	2,561
業務量(人工)		正規	0.11人	会計年度	0.00人	正規	0.11人	会計年度	0.00人	正規	0.11人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・大規模改修に向け、改修の必要・要望がある箇所の洗い出しなどの事前準備を行っている。
当年度に生じた 新たな問題等	・館内スプリンクラーや音響設備など修理・更新が必要な箇所が新たに出てきている。
新年度の予算要 求事項(改善・改 革案)	・特定天井(日常的に人が利用する高さ6m超、面積200㎡超の吊り天井)は、平成27年の建築基準法施行令改正により基準不適合の場合、地震により脱落する危険性が高く、早期に改善すべき構造物である。 ・令和4年度に実施した調査により基準を満たしていないことが判明したことから、安全確保のため早期に改修工事を実施する必要がある。

第1次査定	・令和6年度の基本計画(基本設計含む)作成を認める。 ・公共施設マネジメント課で進める市全体の公共施設のあり方を検討する計画作成を基礎としながら、他市類似施設の事例を研究する中で、市全体の財政計画を勘案し、改修の適正な規模・手法を検討をしていくこととする。 ・令和7年度以降は不確定であるため査定減とする。
第2次査定	・吊り物の落下防護策は様々な方法を研究することとし、工事費等の圧縮や財源の研究を進めること。特にCMは委託費以上のコスト圧縮の成果を確実に求めること。 ・改修費や今後の維持管理費、音響など設備・装備等も含め、施設を目指す水準についても検討を加えること。

○評価指標

評価指標(単位)	施設設備改修工事・調査実施数(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	0	0
実績値(事後評価)	3	3	1
目標値	2	3	1

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の 方向性	①
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組 内容	・レザン外壁の東面・南面について、外壁改修工事を実施した。
成果	・レザン外壁の東面の一部と南面について、外壁の補強、塗装ができた。
課題	・建設から年数が経過しており、吊天井や正面玄関の回転ドア、エレベーター、照明のLED化等、今後も利用していくことを考えた場合、確実に改修が必要な箇所が複数ある。 ・これらの改修工事は全館、もしくは部分休館を伴うが、市内に同規模の代替施設がないことから、利用者への影響がなるべく短くなるよう改修時期や期間を検討する必要がある。

作成担当者	交流文化部		社会教育スポーツ課		社会教育係		職名	主事		氏名	山本 俊輝		連絡先(内線)	3137			
最終評価者	社会教育スポーツ課長				氏名		上條 史生		担当係長		社会教育係長			氏名		清水 佳美	

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	施策	2	知恵の交流を通じた人づくりの場の提供
目的	市民交流センター機能を中心に、知恵と意欲を持つ人材や団体の活発な活動・交流を促進するとともに、時代の潮流に応じた情報の集積拠点として、多様な資源とネットワークを活用し、確かな情報提供と課題解決の支援をすることで、新たな知恵と価値が創出される場を提供します。							

2 施策の指標における成果

指標		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	まちづくりチャレンジ事業を実施し、自立運営している団体数(累計)	29団体	R1	33団体	36団体	40団体	40団体
	市民交流センター貸館利用率	75.9%	R1	69.9%	73.2%	71.0%	80.0%
	レファレンス受付件数	2,314件	R1	2,429件	1,987件	1,779件	2,500件
	図書館の市民1人当たり貸出冊数	10.0冊	R1	10.2冊	9.8冊	9.5冊	10.0冊
市民	市民が中心となったまちづくり活動が活発に行われていると感じる市民の割合	28.2%	R2	25.8%	31.9%	28.0%	36.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	・市民交流センターの空調・照明設備等更新工事が国庫補助事業に採択された。 防災拠点としての機能強化と脱炭素化を目的として設計・工事を重点的に進める。 併せて長期修繕計画の抜本的な見直しを行い、施設の維持管理を適切に行う。 ・古田晁記念館を保存活用していくために、展示棟・管理棟等の耐震工事を実施したい。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・市民交流センターを拠点として、多様な市民活動が生まれている。持続可能な地域づくりに向けて、市民活動への意欲を喚起し、人の交流をさらに促進する。 ・「地域づくりは人づくりから」を基本理念に、図書館を中核とした複合施設の強みを生かし、地域課題の変化に応じた情報サービスを創出し、市民主体の確かな地域づくりを支える。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	市民活動の支援と 人の交流の促進	手段	市民や市民団体が、新たな公共サービスの担い手としてまちづくりに参画するため、研修会や講演会、補助金制度などの活用を促し、自立した団体運営の確立を支援します。 また、市民交流センターの機能を活用した事業展開を図ることなどにより、多様な団体や人材の交流を促進します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点 点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	協働のまちづくり推進事業	市民交流センター	2,987	3,480	3,930	○	拡充	拡大
2	市民交流センター交流企画事業	市民交流センター	18,028	17,540	18,774		拡充	現状維持
3	市民交流センター管理諸経費 (施設改修)	市民交流センター	20,966	18,975	65,075	◎	拡充	拡大
取り組み ②	確かな情報による 課題解決の応援	手段	幼児からシニア世代までの幅広い市民を対象とした質の高い総合的な図書館サービスを実現するとともに、利用者のニーズに対応した資料・データの整備とレファレンス等による確かな情報提供体制を充実させることで、多様な課題の解決を応援します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点 点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	図書館サービス基盤整備事業	図書館	59,142	60,968	60,624		拡充	現状維持
2	本の寺子屋推進事業	図書館	3,870	2,409	2,328		拡充	拡大
3	市民読書活動推進事業	図書館	1,661	1,581	1,580		現状維持	現状維持
4	図書館事業諸経費	図書館	156,001	155,636	164,158	-	-	-
5	古田晁記念館諸経費 (施設改修)	図書館	0	1,529	990	△	縮小	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標 の 要因分析	・まちづくりチャレンジ事業補助金交付団体は、トライアルの新規採択、ステップアップの継続採択がそれぞれ4団体で、いずれも自立・継続が期待できる。「まちづくりフェスティバル」やフリーコミュニティでの情報発信、「まちチャレセミナー」によるNPO育成支援など協働のまちづくり推進事業を複数の切り口で効果的に推進しており、NPO活動が多様化し団体の自立性と持続性が高まっている。 ・市民交流センター交流企画事業は、新規事業として、2つのイベント「えんぱーく de CAMP」、「段ボール迷路」を実施し、コロナ禍で控えられていた参加者同士の交流や、市街地の活性化や青少年の交流を創出することができた。 ・図書館はアフターコロナ等、生活様式が変化する中でも、多様な分野で確かな情報の取得への需要の高まりは継続しており、魅力的なイベントや講座の実施などにより、利用状況は高水準で推移している。
施策の 定性評価	・市民交流センターは、大きな社会変革の中で多様化する地域課題の解決につながる活動や将来の地域づくりに資する人づくりの拠点として進化を求めながら運営してきた。情報発信と交流の拠点、地域課題を解決する市民活動の拠点として、DXをはじめ新たな知識や技術の進展を視野に入れながら、時代の変化に対応する交流施設としての他の公共施設とも連携し価値を高めている。 ・先行きの不透明感が高まる社会状況の中、確かな情報や知識を提供する図書館を中核とし、人々が集える複合施設としての強みを生かした運営が求められる。基本的な図書館サービスを充実させながら、課題解決型図書館として多様な市民活動を視野に入れて新たなサービス創出に挑戦し、進化を遂げている。

評価者	所属	交流文化部	職名	部長	氏名	胡桃 慶三
施策担当課長	所属	市民交流センター、図書館	氏名	矢澤 昭義		

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		協働のまちづくり推進事業				担当課		市民交流センター					
目的	対象	市民、市民公益活動団体				施策体系		10-2-1					
	意図	市民及び市民公益活動団体等の主体性・自主性の向上や活動の活性化、市民交流センターでの事業の多様化を目指し、団体の育成や活動の支援を行う。				新規/継続		継続					
手段		講演会、研修会の開催、まちづくりチャレンジ事業実施団体への補助金交付により、市民公益活動団体等の育成、支援を行う。				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○市民公益活動団体等の継続的な事業運営及び団体の自立支援 ○まちづくりチャレンジ事業補助金 ○中間支援組織による支援 ○講演会、研修会の開催 ○市民公益活動団体等の情報発信		○市民公益活動団体等の継続的な事業運営及び団体の自立支援 ○まちづくりチャレンジ事業補助金 ○中間支援組織による支援 ○講演会、研修会の開催 ○市民公益活動団体等の情報発信		○市民公益活動団体等の継続的な事業運営及び団体の自立支援 ○まちづくりチャレンジ事業補助金 ○中間支援組織による支援 ○講演会、研修会の開催 ○市民公益活動団体等の情報発信								
事業費・財源	決算額	(千円)	2,987	決算額	(千円)	3,480	決算額	(千円)	3,930				
	市民活動支援業務委託料		1,428	市民活動支援業務委託料		1,428	市民活動支援業務委託料		1,492				
	まちづくりチャレンジ事業補助金		660	まちづくりチャレンジ事業補助金		1,118	まちづくりチャレンジ事業補助金		1,400				
	市民営提案事業委託料		660	市民営提案事業委託料		528	市民営提案事業委託料		594				
	その他		239	その他		406	その他		444				
	特定	0	一般	2,987	特定	0	一般	3,480	特定	0	一般	3,930	
業務量(人工)		正規	1.52人	会計年度	0.77人	正規	1.52人	会計年度	0.77人	正規	1.87人	会計年度	0.77人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・まちづくりチャレンジ事業について、前年度行った社会福祉協議会主催のセミナーのPR、広報用チラシのデザイン刷新、チャレンジ事業を活用した団体の取組自体をPRしたことで、上半期の相談件数は13件11団体となり、前年度から継続して申請した団体を含む8団体が採択され活動している状況である。 ・下半期に向け、まちづくりチャレンジ事業二次募集の申し込みを検討している団体に対して、適宜フォローアップを行っている。 ・新型コロナウイルスの影響による活動の自粛がなくなり、市民活動団体の対面での活動が活発になってきている。
当年度生じた新たな問題等	・まちづくりチャレンジ事業補助金の周知により相談件数は増加しているが、制度の趣旨を理解せずに申請しようとする団体も増えている。事前相談での丁寧な説明により、制度の趣旨の理解を広げていく必要がある。 ・まちづくりチャレンジ事業におけるNPO団体等への業務委託について、可能な条件、受託先等、調査研究を重ねていく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・まちづくりチャレンジ事業補助金は市民に周知されてきているが、制度の趣旨に対する理解度は高くない状況にある。そのため、新たにパンフレットを作成し、分かりやすい制度説明に加え、過去の補助金活用団体の活動内容等を紹介するページも加え、制度の理解度を高める取り組みをしていく。

第1次評価	・提案のとおり。事業が活性化しているため、より地域課題解決に向けた支援を行うこと。
第2次評価	—

作成担当者	交流文化部	市民交流センター	市民活動支援係	職名	主任	氏名	唐澤 敏樹	連絡先(内線)	4251
最終評価者	市民交流センター長		氏名	矢澤 昭義	担当係長	市民活動支援係長		氏名	上條 さやか

○評価指標

評価指標(単位) まちづくりチャレンジ事業実施団体数(団体)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		4	6	8
実績値(事後評価)	2	5	7	8
目標値		5	6	7
評価指標(単位) 研修会や講座等の開催数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		9	11	5
実績値(事後評価)	11	12	15	15
目標値		10	15	20

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・まちづくりチャレンジ事業補助金の交付及び団体の育成支援を行った。(団体、事業の充実度に応じた段階的交付:8団体1,400千円) ・NPO法人などが団体の活動をPRする場を設けるとともに、市民活動を実践するためのノウハウ等を学ぶための講座を6回開催した。 ・まちづくりチャレンジ事業補助金制度の周知のため、パンフレットを作成する予定だったが、費用対効果について改めて検討し、より多くの周知につながるようにコート紙のチラシ(1,500枚)とポスター(20枚)を作成、また市ホームページの補助金制度説明を充実させた。
成果	・まちづくりチャレンジ事業補助金の交付を8団体が受け、独自事業を展開した。 ・市民営提案事業として「市民大学プラットフォームを生かした市民講座」により、市民による市民のための事業実施を進めた。 ・まちづくりチャレンジ事業補助金の制度周知により、昨年より多く20件の相談を受け付けた。
課題	・次年度も引き続き制度の積極的な周知や、活動を希望する団体等の相談の機会を多く設けることで、新規の申し込みにつなげ、活動団体の増加及び育成を図る必要がある。 ・市民活動団体の活動人数の確保や事業拡大のため、活動紹介の機会を増やし、団体同士のつながりを強化する必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		市民交流センター交流企画事業				担当課		市民交流センター					
目的	対象	市民全体、事業者、各種団体、市外からの来館者				施策体系		10-2-1					
	意図	新しい人々や多くの人々が絶えず行きかう場を創出し、知恵の交流を通じた人づくりを図る。				新規/継続		継続					
手段		5つの重点分野「図書館、子育て支援、青少年交流、シニア活動支援、市民活動支援」を融合した事業を実施する。また、様々な活動のための基盤提供事業を行う。				会計区分		一般					
年度別 事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度							
		○センターの貸館受付と証明発行業務 ○センターの協働による運営 ○5つの重点分野を生かした融合事業等の実施 ○施設の機能を活かした事業の実施 ○市民営提案事業から定着した交流企画イベントの継続実施		○センターの貸館受付と証明発行業務 ○センターの協働による運営 ○5つの重点分野を生かした融合事業等の実施 ○施設の機能を活かした事業の実施 ○市民営提案事業から定着した交流企画イベントの継続実施		○センターの貸館受付と証明発行業務 ○センターの協働による運営 ○5つの重点分野を生かした融合事業等の実施 ○施設の機能を活かした事業の実施 ○市民営提案事業から定着した交流企画イベントの継続実施							
事業費・財源		決算額 (千円)		18,028	決算額 (千円)		17,540	決算額 (千円)		18,774			
		IT講座運営事業等委託料		1,500	IT講座運営事業等委託料		1,500	IT講座運営事業等委託料		1,386			
		市民営提案事業委託料		1,416	市民営提案事業委託料		1,417	市民営提案事業委託料		1,417			
		交流イベント開催委託料		598	中心市街地活性化事業		170	中心市街地活性化事業		261			
		その他		14,514	こどもアトリエタウン負担金		273	その他		15,710			
					その他		14,180						
		特定	428	一般	17,600	特定	381	一般	17,159	特定	406	一般	18,368
業務量(人)		正規	1.96人	会計年度	3.98人	正規	1.96人	会計年度	3.98人	正規	1.56人	会計年度	3.98人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・本年度は図書館や子育てセンターを交えてのイベントを増加させた。また、多世代間での交流を図るイベントも企画している。 ・「管理運営方針」の改定については、協議中である。
当年度生じた新たな問題等	・貸館業務について、予約方法や支払方法などのオンライン化を希望する利用者が増えている。また、窓口業務においても、壁柱・市民サロンの予約管理の電子システム化の余地がある。ともに、デジタル化等による効率化が急務である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・貸館業務について、オンライン決済を希望する利用者が増えている。 ・窓口業務において、壁柱・市民サロンの予約管理の電子システム化の余地がある。デジタル化による効率化が必要である。

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	交流文化部		市民交流センター		市民活動支援係		職名	主任	氏名	塩原 理奈		連絡先(内線)	4221
最終評価者	市民交流センター長			氏名	矢澤 昭義		担当係長		市民活動支援係長			氏名	上條 さやか

○評価指標

評価指標(単位)		貸館利用者人数(人)			
年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			15,113	19,563	20,293
実績値(事後評価)		36,316	36,622	50,672	55,734
目標値			40,000	50,000	60,000
評価指標(単位)		講座等参加者満足度(%)			
年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			98.2	97.8	98.0
実績値(事後評価)		95.5	99.2	97.1	98.7
目標値			90.0	90.0	90.0

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・施設機能(ICTルーム)を活用し、暮らしや仕事に役立つ「ばそこん基礎講座」を19講座実施した。 ・子育て支援やビジネス支援、青少年交流など、多様な内容による講座や講演会を実施し、五つの重点分野を融合した事業を12事業27回開催した。 ・市民営提案事業による交流企画事業こどもだけの街「こどもしおじり」を、前年度を上回る138人の参加者を迎え開催した。 ・センターの貸館業務や証明書交付を行い、丁寧な窓口対応を心掛けた。
成果	・新規事業として、2つのイベント【えんぱーく de CAMP、段ボール迷路】を実施し、市街地の活性化や青少年の交流に寄与することができた。 ・事業全体では、年間延べ3,658人の参加者を迎え、学びや交流を通じた新たな知恵の創造につなげることができた。 ・壁柱利用促進事業として、3名の作家の絵画展を行い、アートに興味を持ってもらう機会やえんぱーくに足を運んでいただくきっかけ作りとした。また、壁柱を利用できることの周知にもなり、一般利用者の絵画展の開催にもつながった。
課題	・子育て世代への応援事業、子ども向けの講座や事業を引き続き実施していくとともに、年齢層問わず、青少年世代やシニア世代等も集い、交流や発信を行う場となるような事業を更に企画していく必要がある。 ・施設の予約管理が複雑化しているため、令和7年度の公共施設予約システム契約更新に向けた検討や、壁柱・市民サロンの予約管理の電子システム化に向けた検討を行う必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		市民交流センター管理諸経費(施設改修)				担当課		市民交流センター				
目的	対象	市民交流センターの利用者				施策体系		10-2-1				
	意図	利便性や満足度の向上と施設機能の適切な確保を図る。				新規/継続		継続				
手段	施設(共用部分を含む)の警備・清掃・駐車場整理業務にかかる維持管理の実施					会計区分		一般				
						個別施設計画		○				
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○空調機法定点検 ○消防設備整備 ○防水塗装工事 ○自動ドア整備(センサー) ○飛散防止フィルム張替 ○電話交換機取替工事			○館内監視用システム整備 ○ロスナイフィルター交換 ○建物西面外壁シール工事 ○衛生ポンプ整備 ○自動ドア整備 ○飛散防止フィルム張替			○建物東・南面外壁シール工事 ○音響・映像設備改修 ○エネルギー消費最適化設計					
事業費・財源	決算額	(千円)	20,966	決算額	(千円)	18,975	決算額	(千円)	65,075			
	施設改修		20,966	施設改修		18,975	外壁改修工事(南・東面)		16,500			
							音響・映像設備更新		2,178			
							施設修繕		2,287			
							BELS認証取得業務委託		1,980			
							エネルギー消費最適化設計【R4繰越】		42,130			
	特定	17,100	一般	3,866	特定	16,000	一般	2,975	特定	56,053	一般	9,022
業務量(人工)	正規	0.99人	会計年度	0.80人	正規	0.99人	会計年度	0.80人	正規	1.04人	会計年度	0.80人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・長期修繕計画見直しのため、当初作成されたものと現状を見比べ、課題の確認を行った。 ・長期修繕計画見直しは内製では難しいため、外部委託することを前提に専門業者と打ち合わせを行い見積り等を徴取した。
当年度に生じた 新たな問題等	・市専有部とえんぱーく管理組合共用部ともに施設・設備の営繕修繕の必要性が高まり、業務量がさらに増えることが見込まれる。工事の実施にあたり市と管理組合の費用負担や発注・管理業務を適正に処理できるよう、体制の整備が求められる。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・災害時の代替庁舎や緊急避難場所として、その機能を強化し、また、LED照明や高効率空調設備の整備によりCO ₂ 削減とエネルギー消費の削減を実現することが急務である。 ・太陽光パネルを設置するため、屋上防水工事も併せ行う必要がある。

第1次査定	・屋上防水工事は、太陽光パネル設置の台座となることから、レジリエンス工事と一体的に行うこととし、要求を認める。
第2次査定	—

作成担当者	交流文化部	市民交流センター	市民活動支援係	職名	主任	氏名	南澤 強	連絡先(内線)	4253
最終評価者	市民交流センター長		氏名	矢澤 昭義	担当係長	市民活動支援係長		氏名	上條 さやか

○評価指標

評価指標(単位)	えんぱーく来館者数(人)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	219,015	210,102	220,285
実績値(事後評価)	500,810	500,203	527,073
目標値	670,000	670,000	670,000

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・当初の長期修繕計画と現状を比較し、課題点を明確化するとともに、改善の方向性を確定した。 ・長期修繕計画の見直しにあたり、内製では困難な点があったことから、専門業者による支援を活用することを決定した。委託業者は、次年度の早期にプロポーザルにより選定することを決定し、仕様書等の準備を進めた。
成果	・次年度の予算要求に間に合うよう業務のスケジュールや具体的な作業内容を明確にして、仕様書に反映した。また、提案書の受付期限や審査スケジュールの確定も行い、スムーズな選定プロセスを目指した。 ・えんぱーく管理組合でも事業の必要性について説明を行い、了解を得た。
課題	・区分所有者の修繕積立金の値上がりは不可避と思われる。関係者に理解を得られるよう、将来的な影響や必要性について、丁寧な説明を行う必要がある。 ・レジリエンス工事については、限られた工期内に設計通りの工事を行うために、関係者との連絡調整を密に行う必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				図書館サービス基盤整備事業				担当課		図書館															
目的	対象	市民と市外の人、団体、企業						施策体系		10-2-2															
	意図	図書館資料の充実と活用。図書館システムによる安定的な運営						新規/継続		継続															
手段		図書等の購入をする。資料等データの整備を行う。図書館システムを活用したサービス提供を行う。						会計区分		一般															
年度別 事業内容		令和3年度				令和4年度				令和5年度															
		○図書館電算機器使用料 ○図書館システム更新 ○図書データ整備 ○情報資料の購入				○図書館電算機器使用料 ○図書データ整備 ○情報資料の購入				○図書館電算機器使用料 ○図書データ整備 ○情報資料の購入															
事業費・財源		決算額		(千円)		59,142		決算額		(千円)		60,968		決算額		(千円)		60,624							
		図書館システム使用料				16,179		電算機器リース料				21,290		電算機器リース料				21,290							
		図書データ作成委託料				1,221		図書データ作成委託料				1,191		図書データ作成委託料				1,138							
		図書購入費				29,999		図書購入費				29,997		図書購入費				29,998							
		その他				11,743		電子図書館協働運営事業負担金				0		電子図書館協働運営事業負担金				248							
								その他				8,490		その他				7,950							
				特定		25		一般		59,117		特定		2,884		一般		58,084		特定		1,019		一般	
業務量(人工)		正規		1.15人		会計年度		4.77人		正規		1.15人		会計年度		4.77人		正規		0.54人		会計年度		3.95人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・多様化する利用者ニーズに応じた情報サービスを適切に行えるよう、資料の購入と除籍を進め、寄贈資料の登録を行っている。 ・市町村と県による協働電子図書館「デジとしよ信州」の中学校での利用をモデル校で先行導入した。GIGAスクールが進む中で学校図書館の機能向上の具体例として県内での先進事例となった。また、視覚障害者向けサービスである「アクセシブルライブラリー」のサービスを開始した。
当年度生じた新たな問題等	・サービスを開始した「デジとしよ信州」を多くの市民に利用してほしい。利用者のニーズに沿った選書によりコンテンツの充実を図るとともに、「アクセシブルライブラリー」を含めて、新たな図書館サービスの魅力を周知する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・多様化する利用者ニーズを踏まえ情報サービスを適切に行えるよう、資料の購入と除籍を進め、寄贈資料の登録を行う。 ・協働電子図書館「デジとしよ信州」を市内の児童、生徒の利用登録を進め、更なる読書環境の整備を行うとともに、市民への更なる周知を行う。

第1次評価	・提案のとおりとするが、図書購入は不断の見直し・改善を図ること。
第2次評価	—

作成担当者	交流文化部 図書館		職名	係長代理	氏名	北澤 梨絵子		連絡先(内線)	4106		
最終評価者	図書館長		氏名	矢澤 昭義		担当係長	副館長		氏名	小松 久美	

○評価指標

評価指標(単位)	蔵書数(冊)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		505,405	509,795	520,569
実績値(事後評価)	503,697	505,820	514,522	526,390
目標値		515,000	530,000	545,000
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・図書館資料を購入し資料の充実を図った一方で、情報の古い資料などの除籍を進め、情報提供基盤の整理を行った。 ・市町村と県による協働電子図書館「デジとしよ信州」の中学校での利用登録を行った、また、アクセシブルライブラリーの受付を開始した。
成果	・図書館資料を充実させ、市民の課題に対応するための情報提供基盤を強化し、利用につながった。 ・デジとしよ信州の活用範囲を広め、館内にデモ機を設置するなど周知を強化することで、市民に対してより良いサービスの提供ができた。
課題	・幅広い市民ニーズをはじめ、多様な需要、要求に対応するための資料や情報の更なる充実が必要である。 ・R8年度の図書館システム更新に向けた準備を進める必要がある。 ・デジとしよ信州を広く市民に周知し、利用登録を拡大するとともに、学校での活用について検討する必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		本の寺子屋推進事業						担当課		図書館									
目的	対象	市民と市外の人、団体、企業						施策体系		10-2-2									
	意図	市民や市外居住の人に向け文化的な体験機会を創出し、生涯学習の場を提供するとともに、本市の取り組みを広く周知する。						新規/継続		継続									
手段		講演会やワークショップ、見学会の開催。企画展示の開催。						会計区分		一般									
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度										
	○本の寺子屋講演会開校10周年 ○本の寺子屋講演会書籍出版 ○本の寺子屋講演会開催 ○子ども本の寺子屋開催 ○地域文化サロン開催 ○古田晃記念館文学サロン開催 ○企画展示				○本の寺子屋講演会開催 ○子ども本の寺子屋開催 ○地域文化サロン開催 ○古田晃記念館文学サロン開催 ○企画展示				○本の寺子屋講演会開催 ○子ども本の寺子屋開催 ○地域文化サロン開催 ○古田晃記念館文学サロン開催 ○企画展示										
事業費・財源	決算額		(千円)		3,870	決算額		(千円)		2,409	決算額		(千円)		2,328				
	講師謝礼				1,184	講師謝礼				1,464	講師謝礼				1,204				
	書籍出版委託料				1,700	費用弁償				254	費用弁償				437				
	費用弁償				246	印刷製本費				424	印刷製本費				424				
	印刷製本費				435	その他				267	その他				263				
	その他				305														
	特定		691		一般	3,179		特定		0		一般	2,409		特定	0		一般	2,328
業務量(人工)		正規	0.72人		会計年度	1.57人		正規	0.72人		会計年度	1.57人		正規	0.48人		会計年度	1.39人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・塩尻市立図書館の特色ある取り組みとして知名度が増しブランド力が高まっている。 ・講演会では固定的な聴講者が増えているが、新規の聴講者も継続的に獲得している。引き続き、著名人を講師に招き、若い世代に向けた発信力を高めながら魅力的な講演企画を継続する。 ・企画展示は、絵本作家や地元のアーティスト、市内外の博物館や美術館、信州大学などとの連携により、多彩なテーマで展示内容の質を高めている。
当年度生じた新たな問題等	・講演会を聴くことにとどまらず、参加者同士の交流を生み出すための工夫が求められていることから、仮称「本の寺子屋友の会」の設置に向けて準備を進めている。市民が主体的に活動できるような会となるよう、参加者を募り活動を開始する。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・講演会を聴くことにとどまらず、参加者同士の交流を生み出すための工夫が求められていることから、仮称「本の寺子屋友の会」の設置に向けて準備を進めている。市民が主体的に活動できる会となるよう、参加者を募り活動を開始する。

第1次評価	・チラシ用紙代など寺子屋友の会(仮)運営費は、既設の予算範囲内で実施すること。 ・託児保育士派遣委託料は、予算計上する必要がないと判断し認めない。							
第2次評価	—							
作成担当者	交流文化部 図書館		職名	主任	氏名	中野 友美	連絡先(内線)	4243
最終評価者	図書館長	氏名	矢澤 昭義		担当係長	副館長	氏名	小松 久美

○評価指標

評価指標(単位)	講演会・トークショー・企画展示開催数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		7	12	7
実績値(事後評価)	13	18	24	24
目標値		18	18	18
評価指標(単位)	参加満足度(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		86.0	91.9	93.3
実績値(事後評価)	89.0	94.8	93.5	92.0
目標値		90.0	90.0	90.0

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・年間を通して、講演会17回、企画展示5回を開催した。コロナの影響で中止していた講演会を実施することができた。 ・子ども本の寺子屋でも講座やワークショップを実施し、本に触れる機会を創出することができた。 ・講演会に合わせた企画展示は多くの方に興味を持ってもらうことができた。ギャラリートークも1回実施することができた。
成果	・参加者と図書館職員の交流を目的とした交流会を3回実施し、参加者から貴重な意見をいただくことができた。 ・企画展示を見た方から、展示についての相談等を受けた。
課題	・仮称「本の寺子屋友の会」立ち上げにつながるよう、交流会を継続して実施する必要がある。 ・子ども本の寺子屋は、学校行事や部活動の日程が重なると参加率が下がってしまうので、日程調整の際、気を付ける必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		市民読書活動推進事業						担当課		図書館					
目的	対象	乳幼児から高齢者までの市民、団体						施策体系		10-2-2					
	意図	幼児・児童の読書活動を推進するとともに、ボランティアを育成する。						新規/継続		継続					
手段		・乳幼児・児童の読書環境充実 ・ボランティア育成と活動基盤の提供 ・学校との連携による講座開催 ・絵本プレゼント						会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度								
	OPTAとの協働による親子読書活動の再構築 ○学校との連携による読書活動支援活動 ○市民読書活動グループの活用 ○絵本プレゼントの実施 ○おはなしプレゼントの実施			OPTAとの協働による親子読書活動で購入した図書の活用方法を検討 ○学校との連携による読書活動支援活動 ○市民読書活動グループの活用 ○絵本プレゼントの実施 ○おはなしプレゼントの実施			○学校との連携による読書活動支援活動 ○市民読書活動グループの活用 ○絵本プレゼントの実施 ○おはなしプレゼントの実施								
事業費・財源	決算額		(千円)		1,661	決算額		(千円)		1,581	決算額		(千円)		1,580
	消耗品費				1,179	消耗品費				1,197	消耗品費				1,197
	印刷製本費				212	印刷製本費				150	印刷製本費				140
	PTA親子文庫活動補助金				200	PTA親子文庫活動補助金				0	市民読書グループ活動補助金				70
	市民読書グループ活動補助金				70	市民読書グループ活動補助金				70	その他				173
						その他				164					
		特定	0	一般	1,661	特定	0	一般	1,581	特定	0	一般	1,649		
業務量(人工)		正規	0.32人	会計年度	1.12人	正規	0.32人	会計年度	1.12人	正規	0.30人	会計年度	0.97人		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・ファーストブック、セカンドブック事業を引き続き実施することにより、家庭での読書環境の充実を図っている。 ・市内小学校に出向き、ものがたりを届ける「学校巡回ものがたりライブ」を実施している。 ・新規事業として、教育総務課と連携し、市内中学校生徒を対象とした「ビブリオバトル大会」を県大会予選に位置付けて実施した。 ・読書活動グループ連絡会と連携し、各種おはなし会を実施している。
当年度生じた新たな問題等	・サードブックの導入について、配布時期や対象等、具体的な事業内容を検討する必要がある。 ・GIGAスクールが進む中で学校図書館の機能向上の具体例として、市町村と県による協働電子図書館「デジとしょ信州」を中学校での利用をモデル校で先行導入し、県内での先進事例となったが、他の学校への展開と、更なる活用方法を検討する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・家庭での読書環境のさらなる充実を図るため、サードブックの導入を検討している。他市の状況や今までの絵本プレゼント事業の成果を踏まえ、R7年度以降実施に向けた準備を進めていく。

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	交流文化部	図書館	職名	副館長	氏名	小松 久美	連絡先(内線)	4242
最終評価者	図書館長	氏名	矢澤 昭義	担当係長	副館長	氏名	小松 久美	

○評価指標

評価指標(単位)		PTA親子文庫蔵書数(冊)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		8,245	8,493	-	
実績値(事後評価)	8,245	8,493	-	-	
目標値		8,100	8,250	8,400	
評価指標(単位)		おはなし会実施数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		-	58	70	
実績値(事後評価)	-	-	175	288	
目標値		-	120	120	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・ファーストブック、セカンドブック事業を推進し、子育て支援や子どもの読書環境の充実に努めた。 ・「学校巡回ものがたりライブ」を実施した。 ・学校司書、学校教育課との連携により、中学生ビブリオバトル大会を開催した。 ・読書活動グループ連絡会の活動を支援した。
成果	・絵本を配布することで、幼少期からの読書環境整備及び家族とのふれあいの機会を提供した、 ・「学校巡回ものがたりライブ」を市内小学校2校で実施し、物語の楽しさを児童に直接届けることができた。 ・中学生ビブリオバトル大会により、子どもの読書推進を進めることができた。
課題	・幼少期からの読書環境の充実を更に進める必要がある。 ・更なる読書活動推進のため、サードブック導入検討を進める必要がある。 ・今後も「学校巡回ものがたりライブ」を継続していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		古田晁記念館諸経費(施設改修)					担当課		図書館				
目的	対象	市民、市外からの来館者					施策体系		10-2-2				
	意図	耐震改修が未実施の施設について、精密診断及び耐震改修を検討する。					新規/継続		新規				
手段		既存の施設について耐震診断を実施し、その結果に基づき耐震改修工事等を行う					会計区分		一般				
							個別施設計画						
年度別 事業内容		令和3年度			令和4年度			令和5年度					
		○古田晁記念館(主屋)耐震診断及び改修計画策定			○古田晁記念館耐震診断委託及び耐震補強・施設改修等の方向性を検討			○古田晁記念館耐震施設改修の内容検討及び調整					
事業費・財源		決算額		(千円)		0	決算額		(千円)		1,529		
		耐震診断委託料				0	耐震診断委託料				1,529		
		特定	0	一般	0	特定	0	一般	1,529	特定	0	一般	990
業務量(人工)		正規	0.13人	会計年度	0.10人	正規	0.20人	会計年度	0.10人	正規	0.29人	会計年度	0.06人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・寄贈当時の資料により、古田夫妻の住宅として建築された主屋(管理棟)については、大きな改装をせずに住宅としての現状維持が寄贈の条件とされていたことが確認された。 ・主屋の耐震診断を行い、速報値で耐震性が無いことが判明した。公共施設マネジメント課と今後の方向性について検討を行った。
当年度に生じた新たな問題等	・主屋の耐震診断の速報値で耐震性が無いことが判明し、主屋の保存活用にあたり耐震改修工事が必要であることが確定した。記念館の保存活用計画を見直したうえで、改修計画を具体化する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・令和4年度に展示棟、令和5年度に管理棟の耐震診断を行った結果、展示棟・管理棟ともに耐震性が無いことが判明した。 ・大規模地震等が発生した場合、国の登録有形文化財が倒壊し、記念館利用者のみならず、貴重な資料に被害が及ぶ恐れがあるため、早期の耐震工事を行う必要がある。

第1次査定	・展示場所などの配置や極めて限定的な来館者から古田晁記念館の活用・運営方法を検討する必要がある。 ・施設の在り方を含めて、耐震改修工事の必要性、効果、実施時期を再検討すること。
第2次査定	—

作成担当者	交流文化部	図書館	職名	主任	氏名	中野 友美	連絡先(内線)	4243
最終評価者	図書館長	氏名	矢澤 昭義	担当係長	副館長	氏名	小松 久美	

○評価指標

評価指標(単位)	入館者数(人)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	137	161	166
実績値(事後評価)	314	304	359
目標値	250	250	250

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	⑥
	効率性	3	やや高い	成果	縮小
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・主屋の耐震診断を実施した。 ・耐震診断の結果を受け、公共施設マネジメント課と今後の方向性について検討を行った。
成果	・主屋の耐震診断を実施したところ、耐震性が無いことが判明した。 ・寄贈当時の資料により、古田夫妻の住宅として建築された主屋は、大きな改修をせずに住宅として現状を維持することが寄贈の条件であることを確認した。 ・記念館内に、現在展示している書簡物(色紙や掛け軸は除く)の複製化を全て実施し、資料を保存することができた。
課題	・早期耐震工事に向けて、来館者増加となる活用方法の検討や、開館当初から変更していない展示物の見直しが必要である。 ・貴重な資料を保存していくためにも、今後、施設の改修計画を検討することが必要である。 ・記念館のことを市民に知ってもらい、訪れてもらうため、広報などのPR等工夫が必要である。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名				生涯学習部トイレ改修事業				担当課		社会教育スポーツ課							
目的	対象	市民						施策体系		その他							
	意図	市民に快適な施設環境を提供するため。						新規/継続		継続							
手段	生涯学習部が所管する施設のトイレを洋式化するため、計画的な改修・整備を図る。						会計区分		一般								
							個別施設計画		○								
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度										
				○施設トイレ改修工事			○施設トイレ改修工事 (総合文化センター)										
事業費・財源	決算額		(千円)		-	決算額		(千円)		4,224	決算額		(千円)		4,840		
						改修工事				4,224	改修工事				4,840		
	特定					特定		0		一般	4,224	特定		0		一般	4,840
業務量(人工)	正規		会計年度			正規		0.17人		会計年度	0.00人	正規		0.17人		会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	—
当年度に生じた 新たな問題等	・総合文化センター建物内の污水管が鉄管で、経年劣化による配管内の錆の影響に加え、これまで洋式化した箇所は節水型便器となったことから、詰まりが頻発している。
新年度の予算要 求事項(改善・改 革案)	—

第1次査定	—
第2次査定	—

作成担当者	交流文化部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名		主事		氏名	山本 俊輝	連絡先(内線)	3137
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	上條 史生	担当係長		社会教育係長	氏名	清水 佳美			

○評価指標

評価指標(単位)	トイレ改修・整備数(基)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-	2	0
実績値(事後評価)	-	2	4
目標値	-	3	3

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の 方向性	⑦
	効率性	2	やや低い	成果	休廃止
総合評価		D		コスト	皆減

○事後評価

取組 内容	・総合文化センターのトイレ洋式化等工事を実施した。
成果	・施設利用者の利便性向上につながった。
課題	・施設の老朽化により、排水管の詰まり等が発生している。